

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第103期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社テークスグループ
【英訳名】	TAKES・GROUP LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勝三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03(5207)6760
（平成20年9月1日から本店所在地 東京都千代田区岩本町三丁目4番5号が上記のように移転しております。）	
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員 管理本部長 平岡 昭一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市津久井町三井315番地
【電話番号】	042(780)1650
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼執行役員 管理本部長 平岡 昭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テークスグループ 本社 （神奈川県相模原市津久井町三井315番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	2,489,035	3,137,875	5,024,929	5,468,080	6,215,803
経常利益又は経常損失 (千円)	46,057	98,726	27,731	413,179	192,678
当期純利益又は当期純損失 (千円)	38,067	107,497	28,631	2,282,915	221,083
純資産額 (千円)	1,427,644	1,957,363	4,181,158	2,878,530	3,479,036
総資産額 (千円)	3,511,902	4,854,573	8,395,501	6,862,598	6,707,917
1株当たり純資産額 (円)	69.68	48.49	73.07	43.03	48.75
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	1.86	3.79	0.66	36.76	3.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	0.57	-	3.16
自己資本比率 (%)	40.7	40.3	49.5	42.0	51.9
自己資本利益率 (%)	2.7	6.4	0.9	64.9	6.4
株価収益率 (倍)	121.51	56.2	187.88	2.64	6.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,628	225,387	142,650	286,724	341,895
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,733	256,426	698,607	628,347	264,582
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,482	622,394	2,580,730	137,262	180,558
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	44,025	165,533	1,932,084	1,154,381	1,003,239
従業員数 (人)	335	526	942	750	663

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期までは潜在株式がないため記載しておりません。また、第102期については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	2,407,066	2,902,267	3,329,828	2,420,575	2,719,634
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,055	87,267	36,559	293,213	16,000
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	19,355	95,097	45,230	2,073,803	82,977
資本金 (千円)	740,000	938,800	2,012,005	2,512,005	2,713,552
発行済株式総数 (株)	20,499,000	40,379,046	56,907,733	66,907,733	71,337,916
純資産額 (千円)	1,495,049	1,966,707	4,141,250	3,067,308	3,551,673
総資産額 (千円)	3,402,439	4,520,057	7,374,460	5,342,504	5,433,865
1株当たり純資産額 (円)	72.97	48.72	72.79	45.86	49.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	0.94	3.35	1.05	33.39	1.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	0.9	-	1.19
自己資本比率 (%)	43.9	43.5	56.2	57.4	65.4
自己資本利益率 (%)	1.3	5.5	1.5	67.6	2.3
株価収益率 (倍)	240.43	63.6	118.1	2.91	16.67
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	84	87	95	102	103

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第100期まで潜在株式がないため記載しておりません。また第102期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3 連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フロー情報については記載しておりません。
4 第101期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正12年3月	合資会社東京衡機製造所として創立。東京市麹町区に本社、品川区に大崎工場を設置し、金属材料試験機、セメント・コンクリート試験機、内燃機関馬力測定用動力計、理化学天びん、一般衡機類の製造販売を開始。
昭和11年12月	株式会社東京衡機製造所に改組。
昭和13年8月	溝ノ口工場（川崎市高津区）を開設。
昭和24年8月	大阪出張所（現・大阪支店）を開設。
昭和34年11月	本社を東京都中央区日本橋室町に移転。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年3月	大崎工場を溝ノ口工場に統合。
昭和48年6月	名古屋営業所を開設。 溝ノ口工場敷地内に第一冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和48年9月	カール・シェンクAG（ドイツ連邦共和国）と試験機に関する技術援助契約を締結。
昭和52年8月	溝ノ口工場敷地内に第二冷蔵倉庫を建設し、賃貸を開始。
昭和60年1月	神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市）に相模工場を開設し、溝ノ口工場を移設。
昭和63年5月	川崎市高津区に法人向け独身寮を建設し、賃貸を開始。
平成7年3月	本社を東京都千代田区岩本町に移転。
平成10年3月	本社を神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市）に移転。
平成10年10月	長岡工場（新潟県長岡市）を開設。
平成15年1月	カール・シェンクAGと株式会社堀場製作所と合併でシェンク東京衡機株式会社を設立。
平成15年4月	株式交換により株式会社アジアビーアンドオールネットワーク（現・連結子会社）の全株式を取得。これにより同社の民生品製造子会社である瀋陽篠辺機械製造有限公司（中華人民共和国遼寧省）（現・瀋陽特可思精密機械科技有限公司・連結子会社）を間接取得。
平成17年11月	株式会社東京試験機（現・連結子会社）の全株式を取得。
平成18年7月	上海参和商事有限公司（現・連結子会社）ならびに無錫三和塑料製品有限公司（現・連結子会社）の株式を取得。
平成19年9月	株式会社KH I（現・連結子会社）の株式を取得。
平成20年7月	ビルコンエンジニアリング株式会社（現・株式会社テークス試験機サービス・連結子会社）の株式を取得。
平成20年9月	社名を株式会社テークスグループに変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社7社より構成されており、試験機事業、民生品事業、デジタル事業及びゆるみ止めナット事業を営んでおります。

試験機事業は、試験・計測機器の製造販売、海外業務提携先製品の輸入販売、並びに受託試験を主な内容としており、当社と子会社の(株)東京試験機とで協働し、鉄鋼、輸送機器、産業機械、電力、建設土木等の幅広い産業、公官庁、大学、研究機関など数多くのお客様からのご要望にお答えしております。

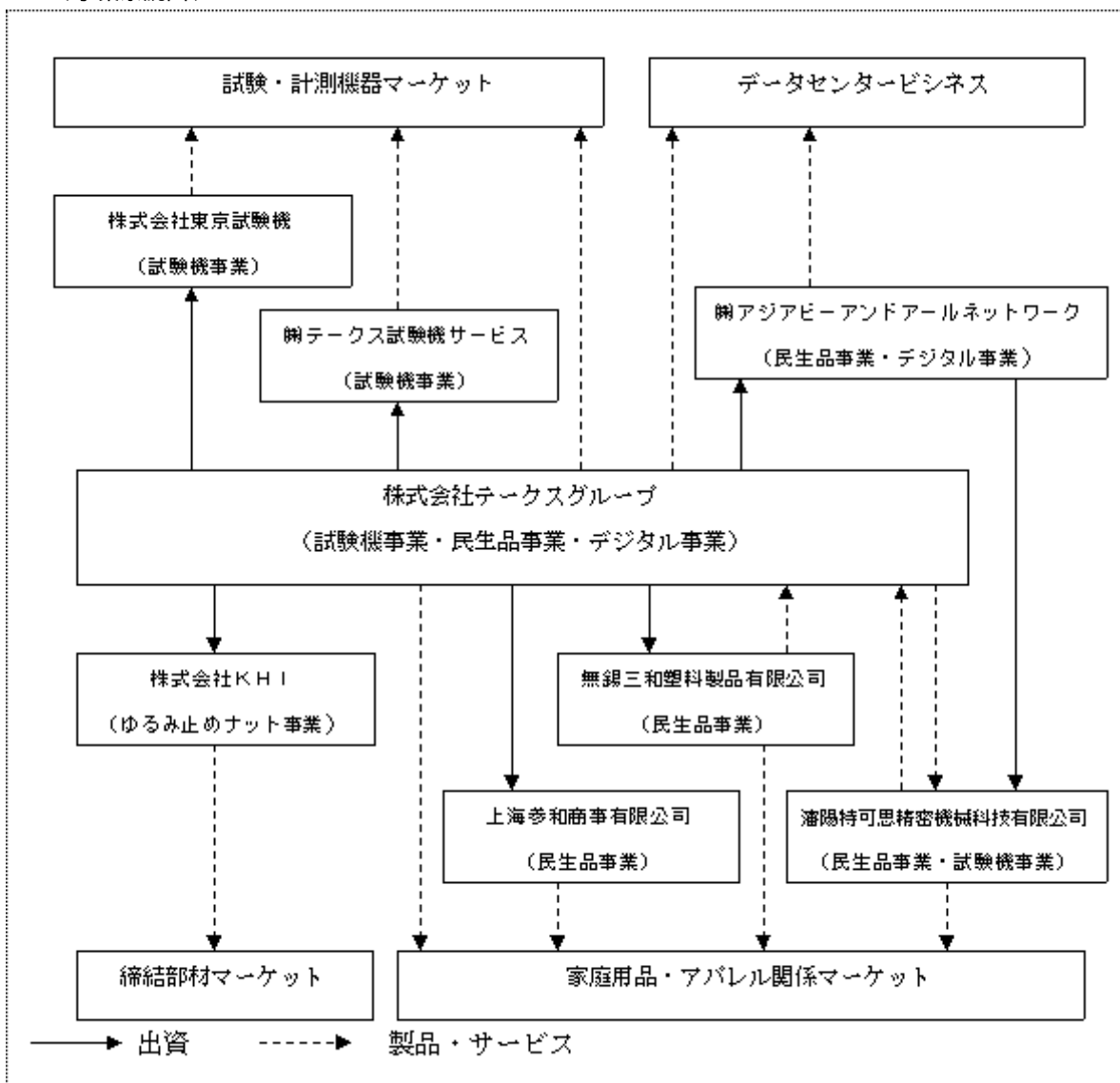
なお、昨年7月に試験機事業の収益強化策の一環として、保守サービス部門の拡充を目的に株式会社テークス試験機サービスを新たに子会社化いたしました。

民生品事業は、家庭用電気製品、日用雑貨品その他のプラスチック射出成型品、服飾副資材及び木工製品の製造販売、並びに射出成型用金型の製造販売を主な内容としており、瀋陽特可思精密機械科技有限公司と無錫三和塑料製品有限公司が製造・販売拠点となり、上海参和商事有限公司では主に服飾副資材の仕入販売を行い、当社の民生品事業部門は、グループ子会社その他の海外の製造会社より商品を輸入し日本国内において販売を行っております。

デジタル事業は、(株)アジアビーアンドオールネットワークにおいて開始したものであり、マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク運営会社に貸し出すサービス事業で、昨年より名称をデータセンター事業より変更したものであり、当社でも一部取り込んでおります。

ゆるみ止めナット事業は、(株)K H Iにおいてナット脱落防止スプリングと緩み防止スプリング内蔵ナットを開発し製造販売を行っております。

〔事業系統図〕



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アジアピーア ドオールネットワーク (注)2	神奈川県相模原 市	352,500	デジタル事業・民 生品事業	100	当社民生品の新製 品企画・開発・設 計をしている。 役員の兼任3名
瀋陽特可思精密機械科技 有限公司(注)2、3	中華人民共和国 遼寧省	673,691	民生品事業 試験機事業	41.72 (58.28)	当社民生品・試験 機を製造してい る。
株式会社東京試験機	愛知県豊橋市	50,000	試験機事業	100	試験機を当社へ販 売、並びに当社よ り仕入している。 役員の兼任2名 土地の賃貸
無錫三和塑料製品有限公 司(注)2	中華人民共和国 江蘇省無錫市	295,841	民生品事業	100	民生品を当社へ販 売している。
上海参和商事有限公司	中華人民共和国 上海市	33,249	民生品事業	100	-
株式会社KH I(注)2	福岡県北九州市 門司区	260,000	ゆるみ止めナット 事業	96.15	-
株式会社テークス試験機 サービス	東京都千代田区	10,000	試験機事業	100	当社試験機の保守 サービスを行って いる。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株A.Cホールディング ス	東京都世田谷区	3,500,000	インベストメント 事業・リアルエス テート事業	被所有 9.11	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 以下については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に
占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
無錫三和塑料製品有限公司	1,091	43	31	326	787
上海参和商事有限公司	731	11	9	54	153
株式会社東京試験機	775	73	50	200	427

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
試験機事業	128
民生品事業	502
デジタル事業	1
ゆるみ止めナット事業	21
全社(共通)	11
合計	663

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ87名減少しておりますが、主として瀋陽特可思精密機械科技有限公司における経営の合理化及び業績低下による大幅な人員の削減によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103	40.8	12.3	5,086,077

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京衡機労働組合と称し、平成21年2月28日現在の組合員数は48名であります。また、連結子会社である(株)東京試験機の労働組合は東京試験機労働組合と称し平成21年2月28日現在の組合員数は17名であります。なお、両社共に労使関係は安定しております。

(株)東京試験機以外の連結子会社については、労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱、株価の暴落、急激な円高等により企業収益は大幅に落ち込み、大規模なコスト削減が進められた結果、設備投資は著しく鈍化し、雇用情勢の悪化と個人消費の落ち込みが同時進行するなど、極めて深刻な景気後退局面を迎えることとなりました。

当社グループの属する試験機業界におきましては、昨年9月のいわゆるリーマンショック以降、これまで堅調に推移してきた自動車関連業界や鉄鋼業界からの試験機需要が急激に落ち込み、同じ動きが各産業に広がるなど先行き不透明な状況となりました。また、民生品業界（家庭用品業界）におきましては、個人消費の低迷により依然として厳しい状況が続く、締結部材業界におきましても原材料高や建築基準法改正による建設着工の大幅減少に景気後退の影響が加わり厳しい状況となりました。一方、IT業界におきましては、景気後退によるシステム開発の減少などマイナス要因はあるものの、既存のネットワーク関連サービスは堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,215,803千円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は224,420千円（前年同期は320,549千円の損失）、経常利益は192,678千円（前年同期は413,179千円の損失）、当期純利益は221,083千円（前年同期は2,282,915千円の損失）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、自動車関連の性能・耐久性に関わる試験装置や標準動力計、疲労試験機、提携先の独Zwick社製ねじ式試験機の拡販に注力するとともに、昨年7月にメンテナンスサービスのため新たに株式会社テークス試験機サービスを子会社として立ち上げ、売上の増大を図りました。子会社の株式会社東京試験機の材料試験機販売の堅調も加わり、標準動力計の受注の伸び悩みはあったものの、試験機事業全体の売上は増加いたしました。試験機事業は、受注から売上までに数ヶ月を要する案件が多く、昨秋からの急激な景気悪化の売上への影響は当年度においては比較的限定的で、売上とともに利益も前年を大きく上回ることができました。

以上の結果、試験機事業の売上高は3,061,188千円（前年同期比16.6%増）、営業損益は383,686千円の利益（前年同期比191.4%増）となりました。

民生品事業

一昨年6月の主要取引先の経営破綻以来、不採算事業の中止や金型の販売強化、中国市場の開拓等抜本的な事業再構築を進めてきましたが、原材料の高騰や人件費の上昇、世界的な景気の悪化、電気用品に対する安全性の要求の厳格化に伴うコスト増大等により売上・利益ともに減少し、所期の改善を果たすことができず、中国子会社の業績は総じて横ばいだったものの、事業全体としては事業規模の縮小を余儀なくされました。

以上の結果、民生品事業の売上高は2,034,704千円（前年同期比16.9%減）、営業損益は87,498千円の損失（前年同期は140,408千円の損失）となりました。

デジタル事業

新たに開始したアップローダーレンタルは低迷したものの、関連機器販売も寄与し堅調に推移いたしました。

以上の結果、デジタル事業の売上高は619,264千円（前年同期比141.6%増）、営業損益は170,769千円の利益（前年同期比は130.4%増）となりました。

当連結会計年度より、従来の「データセンター事業」から「デジタル事業」へ名称を変更いたしました。

ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業におきましては、従来製品に加え、新たな主力製品として期待している「ハイパーロードナット」の出荷を昨年5月より開発したことと、電力に加え鉄道、道路、更には製造業と広範な業界への活発な販売活動を展開いたしました結果、景気悪化の影響はあったものの総じて順調に推移いたしました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は500,645千円（前年同期比259.5%増）、営業損益は39,540千円の利益（前年同期は56,260千円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

日本

国内では、当社を含め、子会社である株式会社東京試験機、株式会社アジアピーアンドアールネットワーク、株式会社KHIが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は4,318,540千円（前年同期比23.6%増）となり、営業利益は512,331千円（前年同期比448.8%増）となりました。

中国

中国では、子会社3社とも売上高は総じて横ばいだったものの、特に瀋陽特可思精密機械科技有限公司については、損失の圧縮が図られました。

以上の結果、売上高は1,897,263千円（前年同期比3.9%減）となり、営業損失は5,834千円（前年同期は84,212千円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ151,141千円減少し、1,003,239千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は341,895千円（前年同期は286,724千円の減少）となりました。これは主に税金等調整額前当期純利益297,081千円の計上及びたな卸資産の増加142,501千円、減価償却費327,558千円等によるものであります。

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は264,582千円（前年同期は628,347千円の減少）となりました。これは主に子会社取得資金や貸付金が減少したこと及び有形固定資産の取得150,538千円による支出等によるものであります。

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は180,558千円（前年同期は137,262千円の増加）となりました。これは主に新株発行による収入201,780千円、借入金の増加額230,000千円等があった一方で借入金の返済531,329千円や社債の償還80,000千円による支出等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
試験機事業	3,550,598	136.2
民生品事業	1,906,606	79.5
ゆるみ止めナット事業	248,355	178.3
合計	5,705,560	110.9

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 デジタル事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
試験機事業	2,642,288	15.6	1,174,338	27.5
民生品事業	-	-	-	-
合計	2,642,288	15.6	1,174,388	27.5

- (注) 1 金額は販売価額によっております。
2 セグメント間の取引は相殺消去しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4 民生品事業での中国子会社、デジタル事業及びゆるみ止めナット事業は受注生産ではないため、上記の金額に含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
試験機事業	3,061,188	116.6
民生品事業	2,034,704	83.1
デジタル事業	619,264	241.6
ゆるめ止めナット事業	500,645	359.5
合計	6,215,803	113.7

- (注) 1 セグメント間の取引は相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度より、従来の「データセンター事業」から「デジタル事業」へ名称を変更いたしました。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国をはじめとした世界的な景気後退局面の中で、我が国経済も、株式市場の低迷や円高による輸出の減少、国内消費の落ち込み、建設・不動産不況の深刻化等、依然として先行き不安定な状況が続くものと思われま。また、試験機業界につきましては、地球環境保全に向けた輸送機器や高効率発電プラントの開発に要する試験機や、試験・評価方法のグローバル化に対応したISO規格に準拠したソフトの需要は見込まれますが、世界的な景気悪化の影響は深刻であり、当面厳しい状況が続くものと思われま。一方、民生品業界につきましても、消費の落ち込みにより未だ回復の兆しは見え、締結部材業界ならびにIT業界も企業の設備投資の減少により先行き不透明な状況が続くものと思われま。

このような情勢の下、当社グループは、試験機事業では、昨秋よりの急激な景気悪化の影響を受け昨年末より受注が大きく落ち込んでいるため営業体制を見直し受注確保に取り組んでおりますが、今後は以下のような課題に対処いたします。

従前より優位性を有している高温高圧環境中材料試験機や高温クリーブ試験機、材料・構造物疲労試験機、お客様のニーズに合わせたエンジン性能試験機、車両パワートレイン系性能試験機の受注増大を図ります。

昨年新たに立ち上げたメンテナンスの子会社とともにJCS S（計量法校正事業者認定制度）の認定を受け、既に認定を受けている株式会社東京試験機と合わせて、グループ3社でメンテナンス・校正業務の拡充を図り、お客様へのサービス向上に努めま。

今後も必要性が増すと見られる原子力発電に関連する材料の評価試験や健全性評価試験の高度化に対応すべく試験技術の更なるレベルアップを図るとともに、CO₂排出削減を目的とした高効率火力発電設備の開発に必要な高温クリーブ試験機の計測自動化等の提案を行い受注拡大に努めま。

環境負荷低減に向けた低公害車の開発や、世界共通仕様の品質・安全性に係るより高度で自動化された試験機の需要は堅調であるため、新型の交流動力計や電気動力計のラインアップの充実を図り受注拡大につなげま。

試験方法やデータ評価手法のグローバル化に適し、様々な試験の要求に応える独Zwick社製品をより広いマーケットに提供し、受注拡大と営業基盤の充実強化を図ります。

開発面では、小型の疲労試験機のラインアップ整備や汎用コントローラの開発に着手しま。

一方、民生品事業では、不採算部門の合理化を進めるとともに、金型生産、機械加工、プラスチック成型品生産と組立加工を組み合わせ中国市場向け家庭用品および木工品の生産に重点を置き、利益の確保に努めま。

また、デジタル事業では、現在の計画に従い着実に収益を上げるとともに、景気の動向を注視しつつ新たな事業展開を検討いたします。

また、ゆるみ止めナット事業では、「ハイパーロードナット」の生産体制を強化し、製品ラインアップの充実を進め、収益の拡大に努めま。

当社グループは、今後も既存事業の改善に努めるとともに、成長の見込める環境保全や生活安全技術に関わる新規事業を積極的に手掛け、収益力の拡大を目指す所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止および発生した場合の適切な対処に努めております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害・事故

地震・豪雨等の自然災害や火災等の事故に対しては、防災対策や設備点検等を実施しておりますが、万一災害・事故が発生した場合、設備の損壊や周辺インフラの機能不全に起因する生産活動の停止・停滞により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

当社グループの事業には、中国における製品・商品の販売が含まれており、連結売上高の3割は中国におけるものであります。このため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、海外での事業活動には、予期せぬ法律や規制の変更、インフラの脆弱性、テロ、戦争、伝染病その他の要因による社会的または政治的混乱といったリスクがあるため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、製品・商品・サービスに対して、品質管理体制を強化し、信頼性の維持に努めておりますが、予期せぬ欠陥およびリコールが発生する可能性があります。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品等の欠陥は、多額のコストにつながり業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 市場の動向

当社グループが参入する諸市場に大きな収縮を与える国内あるいは世界的な金融経済の混乱が発生した場合、売上高と粗利の減少、代金の回収長期化等が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発と他社との提携

当社グループは、新製品開発が業容拡大の最適手段と考え、多様な製品の開発を継続しておりますが新製品が投入時期の遅れ等により市場ニーズに対応できない可能性もあるため、試験機事業においては、海外有力メーカーとその製品の販売契約等を締結し、市場ニーズに即応する最先端の製品を市場に供給する体制を構築しております。ただし、万一、これらの契約が不測の事態により継続しない場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

5【経営上の重要な契約等】

1．技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
㈱テークスグループ (当社)	HORIBA Auto motive Test System GmbH	ドイツ連邦共和国	試験機に関する技術 援助契約	自 平成19.7.21 至 平成21.7.21

(注) 上記契約については、ロイヤルティとして売上高の一定額を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、試験機事業を主体にユーザーニーズの高度化・多様化に対処すべく、当社の企画統制室と設計部開発課を中心に、システム化、自動化、高付加価値化を重点として製品の改良・開発を実施しております。また、試験技術を発展させ、環境保全に貢献できる技術の基礎研究と製品の企画開発にも注力しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は51,551千円であります。なお、各セグメント別の状況は次の通りであります。

(1) 試験機事業

材料試験機部門では、主力製品の一つである万能試験機用動力計のリニューアルへの取り組みを開始しました。これは動力計の機能・性能の向上を図るとともに、新たに保守サービス部門の拡充を目的に当社グループの傘下となりました株式会社テークス試験機サービスも含めたグループ会社が連携し営業展開することにより、既設動力計のリニューアルや万能試験機の新規販売の拡大を企図しております。また、前連結会計年度に開発が完了し販売を開始しました加熱炉用のコントローラは、新規顧客等への販売拡大を目指して、さらなる機能等の向上を進めております。

さらに、高応答モーターを駆動源とする汎用小型疲労試験機については、早期製品化の実現に向けて開発を継続しております。

動力計およびエンジン試験機部門では、以前より行ってきました高性能の動力計のレンジの見直しとシリーズ化を完了させ、当連結会計年度から販売を開始しております。

その他では、洗浄・殺菌等に効果を発揮すると言われておりますマイクロバブル発生装置の製品化が完了し、今後、市場の調査結果等を踏まえて商品の投入・営業展開等を見極める予定であります。

これらの研究開発費の金額は48,454千円であります。

(2) 民生品事業

前連結会計年度での主要販売先の経営破綻や瀋陽特可思精密機械科技有限公司（以下、「瀋陽テークス」という。）での事業再構築を受け、新たな商品戦略を検討しているところであり、当連結会計年度は瀋陽テークスでのプラスチック成型品を主体に開発を進めました。

これらの研究開発費の金額は1,506千円であります。

(3) ゆるみ止めナット事業

汎用性の高い「ゆるみ止めスプリング」の開発のため、ユーザーニーズや用途を踏まえ、様々な口径や形状の試作品により評価・検討を進めました。

これらの研究開発費の金額は1,590千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,707,917千円となり、前連結会計年度末と比べ154,681千円減少いたしました。

流動資産は3,684,505千円となり、前連結会計年度末と比べ77,349千円増加いたしました。これは主に現預金が設備投資や新たな子会社取得に伴う支出により1,063,239千円と前連結会計年度末に比べ135,141千円の減少、売上債権が売上高の増加により1,472,201千円と前連結会計年度末に比べ48,793千円の増加、たな卸資産が871,138千円と前連結会計年度末と比べ131,327千円の増加によるものであります。

固定資産は2,998,751千円となり、前連結会計年度末と比べ200,799千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上によるものであります。

繰延資産は24,661千円となり、前連結会計年度末と比べ31,231千円減少いたしました。これは主に株式交付費ならびに社債発行費の償却によるものであります。

負債合計は、3,228,880千円となり、前連結会計年度末と比べ755,187千円減少いたしました。これは主に短期借入金の減少286,519千円、社債ならびに新株予約権付社債の減少280,000千円によるものであります。

純資産は3,479,036千円となり、前連結会計年度末と比べ600,505千円増加いたしました。これは主に資本金の増加201,546千円、当期純利益221,083千円によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(試験機事業)

現下の事業環境は、米国の金融市場の混乱から生じた世界的不況に起因する設備投資抑制が試験機の主要ユーザーたる輸送機業界や鉄鋼業界にも広がっており、昨秋から厳しい状況が続いております。次連結会計年度の後半からの需要の改善を予想しておりますが、改善のピッチは緩やかなものと見られるため、関連コストの削減を急いでおります。

なお、従来からのコスト変動の要因でありました製造原価中の部品・材料費や外注費などの上昇による影響については、原材料高騰の収斂とともに収まってきております。

(民生品事業・中国子会社)

民生品事業は、新商品の開発や販路開拓の停滞に加え、一部の輸入商品在庫の長期化など、当連結会計年度での経営成績では売上高、損益ともに他事業の足を引っ張る形となりました。このため、既に引当金繰入などの財務施策、人員削減および事業方針・体制の変更を実行し、利益の計上を目指しております。また、利益の計上には売上高の増大が必須であるため、中国子会社製品の日本国内での販路拡大と日本国内での新商品の開発に鋭意取り組んでおります。

中国子会社は、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、および上海参和商事有限公司の3社ですが、瀋陽特可思精密機械科技有限公司については引当金繰入・評価損計上などの財務施策により経営成績への影響を最小化したのち現地経営体制を一新して再建中であります。無錫三和塑料製品有限公司および上海参和商事有限公司については、売上高において世界不況の影響を受けるものと予想しておりますが、利益への影響の最小化のために新商品の取込みや販売費および一般管理費を主体とするコスト削減に取り組みます。

(デジタル事業)

広域分散型データ蓄積事業は、当初の想定どおり順調に推移しております。また、アップローダー事業は関連機器を売却し終了させておりますが、新規の事業展開の計画はなく、経営成績に重要な影響を与える要因はないと見ております。

(ゆるみ止めナット事業)

ハイパーロードナットは、自社生産設備の稼働により増産体制が整備され、在庫数量の積み上げを行っております。今後、本格的な販売への転化により売上高、利益の増加が見込まれます。また、大口径のナットはユーザーニーズが強く、高い粗利が見込めることから生産設備の増設を計画中でありますが、次連結会計年度からの稼働により、さらに売上高、利益が増加する見込みであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、試験機事業においては、環境保全や安全性の観点から需要拡大が見込まれる材料試験機や低価格で使い易い標準型の疲労試験機とエンジン動力計の拡販に注力するとともに、提携先企業のISO規格に対応した最先端のデータ評価ソフトの活用やグループとしてのJCS S（計量法校正事業者認定制度）校正サービスの促進など様々な施策を有機的に組み合わせ事業の拡大を図ってまいります。現状、試験機市場は世界不況に起因する設備投資の縮小の影響を大きく受けておりますが、次連結会計年度後半と推測される市場の回復に向け、顧客基盤の地道な拡大やこの時期にこそ可能な集中的な製品開発を実行中であります。一方、民生品事業においては、当社単体における事業規模と推進体制の見直しや前連結会計年度の目標であった商品価値に力点を置いた企画開発が進捗しているほか、中国においては、瀋陽特可思精密機械科技有限公司の事業再構築が進捗し、無錫三和塑料製品有限公司と上海參和商事有限公司の子会社に対する今次不況の影響も各社の営業・開発力での克服を図っておりますので、今後は民生品事業がグループ収益の足かせから、試験機事業の景気同調性を補う事業に好転することを期待しております。また、デジタル事業は、アップローダーレンタル事業が不況の影響を主因に伸び悩み、見直しを余儀なくされたものの、広域分散型データ蓄積事業が計画通り進行しているため、売上、収益ともに堅調な推移を見込んでおります。さらに、株式会社KHIにおけるゆるみ止めナット事業は、ハイパーロードナットの自社生産が軌道に乗るとともに、代理店制度の構築や大手ユーザーへの販促活動が奏効し、締結機市場への浸透が着々と進んでおります。ハイパーロードナットの市場は、道路、電力、鉄道、輸送等公共性の高い事業のユーザーが多く、不況の影響が比較的少ないことと市場浸透が進行中ということもあり、生産設備の増設を計画中であります。

平成22年2月期においては、4事業8社の相互補完体制を強化し、プラス成長を維持する中国市場への傾斜による不況影響の最小化を図るとともに、商品・製品開発を集中的に進めます。また、併行して他社との提携による最適販売ルートを開拓し、商品・製品の短期間での市場投入により、当社グループの業績改善を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、米国の金融市場の混乱から端を発した世界的な需要の急減や全産業に及び不況の波など当社グループを取り巻くマクロ的な環境は当社にとっても逆風であると認識しております。その中で、当連結会計年度における経営の主眼は、「4事業部門それぞれが利益の出せる体制の整備・強化」でありました。当社グループの主力であります「試験機事業」は、営業、設計、生産の業務の見直しを始め、同事業に携わる者すべてが顧客満足度の最大化を目標に日々の業務に取り組みました結果、株式会社東京試験機の業績への寄与もあり黒字に転換いたしました。しかしながら、「民生品事業」においては、赤字幅の削減を目指しておりました瀋陽特可思精密機械科技有限公司は予想通り成果を挙げましたが、当社単体における同事業は、商品・営業戦略の不備等により極めて遺憾な結果となりました。なお、当連結会計年度中に本状況を踏まえた諸施策を進めており、既に昨年8月より体制のリストラクチャリングに着手し、利益圧迫の要因とならない程度までスリム化いたしました。

次連結会計年度の経営のテーマは、「不況時における守備固め」と「成長戦略の構築」の2点であります。不況時における守備固めとは、安定的な手元流動性の確保、業務の閑散時にしかできない効率化と顧客基盤の多様化であります。特に に関しては繁忙時には手を付けられなかった点であり、次の飛躍のためには組織をより筋肉質にし、対象となる市場を広げることが不可欠であると認識しております。次に、成長戦略の構築とは一般消費者向け事業（B to C）への足掛かりを作ることです。当社グループはそのほとんど全ての事業は企業間取引（B to B）の基盤から成り立っております。現状の事業だけでも成長戦略の青写真を描くことは可能ですが、今回のような不況時には非常に脆いという側面も持ち合わせています。この脆さを補い、しっかりと成長戦略を立てるためには、消費者に直接コンタクトできる事業並びにプロダクトが必要であると認識しております。安定的な手元流動性を確保しつつ、この分野には慎重かつ積極的に投資を行い一般消費者向け事業（B to C）の基礎作りを行ってまいります。

さらに、当連結会計年度において実施してきました「企業風土の刷新」のための諸改革はその範囲を各グループ企業にも波及させ、円滑なグループコミュニケーションの体制を整備し、グループとしてより一体感が感じられる体制づくりを目指します。また、スタッフにさらに充実感と緊張感を持ってもらうため、当連結会計年度において実現できなかったインセンティブ比率を高めた給与体系、職制・職階など人事制度の大胆な見直しを行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、豊橋にある賃貸用の建物、旋盤オーバーホールなどを含む生産設備の増強を中心に187,370千円の設備投資を実施しました。

(1) 試験機事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社豊橋建物32,672千円、本社工場の旋盤オーバーホールを中心とする総額35,355千円を購入いたしました。

(2) 民生品事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

(3) デジタル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社においてアップローダー70,400千円の設備投資を行いました。

(4) ゆるみ止めナット事業

当連結会計年度の主な設備投資は、株式会社KHIにおいて33,982千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社・相模工場 (神奈川県相模原市)	試験機事業全社管理業務	統括業務施設生産設備	72,008	75,104	1,184,699 (19,148)	18,903	1,350,715	76
長岡工場 (新潟県長岡市)	-	(株)オーエックスエンジニアリングに賃貸中	99,592	344	65,103 (7,495)	-	167,143	-
(株)東京試験機本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	(株)東京試験機に賃貸中	32,603	-	153,000 (2,878)	-	185,603	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 (株)東京試験機本社工場は(株)東京試験機へ賃貸しているものであります。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・相模工場 (神奈川県相模原市)	試験機事業	試験用設備 ほか	11,864	34,165

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)東京試験機	本社工場 (愛知県豊橋市)	試験機事業	生産設備	-	686	- (-)	2,098	2,784	30
(株)アジアピーアンド ドールネット ワーク	本社 (神奈川県相模原 市)	デジタル事業	販売業務設 備	-	-	- (-)	35,437	35,437	-
(株)K H I	本社工場 (福岡県北九 州市門司区)	ゆるみ止め ナット事業	生産設備	127,771	112,820	73,779 (2,256)	7,120	247,713	21
(株)テークス試験機 サービス	本社工場 (神奈川県川 崎市)	試験機事業	保守サービ ス設備	2,138	1,918	- (-)	1,799	5,856	30

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)K H I	本社 (福岡県北九州市 門司区)	ゆるみ止めナット 事業	生産設備	30,160	159,550

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
瀋陽特可思精密 機械科技有限公司	瀋陽工場 (中国遼寧省)	民生品事業	民生品生産 設備	56,249	9,314	- (-)	2,828	68,393	203
無錫三和塑料製 品有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	民生品事業	民生品生産 設備	75,992	143,439	- (-)	20,417	239,849	243
上海參和商事有 限公司	本社 (中国上海市)	民生品事業	車輛および 事務機器	-	1,929	- (-)	802	2,731	52

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)K H I	本社工場	(福岡県 北九州市 門司区)	ゆるみ止め ナット事業	生産設備	100,000	-	自己資金 及び借入 金	平成 21.7	平成 21.10	(注) 1

(注) 1. 大口径に対応したハイパーロッドナットの生産を見込んでおります。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年5月19日発行)

平成18年4月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権付社債残高(千円)	-	-
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年5月31日 至平成22年5月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債と本新株予約権のうち一方 のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び 8号により、本新株予約権を行使 したときは本社債の全額の償還に 代えて当該本新株予約権の行使に 際して払込をなすべき額の全額の 払込がなされたものとする請求が あったものとみなす。	同左

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 本新株予約権の目的となる株式の数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。
2. 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各本社債の発行価額と同額とし、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初191円(以下「当初転換価額」という。)とする。但し、転換価額は以下のとおり修正又は調整される。

転換価額の修正

転換価額は、平成18年7月以降、毎月第1金曜日(以下「決定日」という。)に終了する3連続取引日(但し、株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む)がない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の各取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。)に修正(以下、修正された転換価額を「修正後転換価額」という。)される。但し、修正後転換価額が当初転換価額の150%(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「上限転換価額」という。但し、の調整を受ける。)を上回ることとなる場合には、修正後転換価額は上限転換価額とし、修正後転換価額が当初転換価額の50%(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げる。以下「下限転換価額」という。但し、の調整を受ける。)を下回ることとなる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。

転換価額の調整

本新株予約権付社債の発行後、当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合若しくは変更を生じる可能性がある場合又は当社の資産を株主に分配する場合(年次配当及び中間配当を除く)は、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

上記において「時価」とは、取締役会決議の日又はその他の決定日に終了する3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値とする。転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げる。

3. 当社が本社債を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、繰上償還に係る通知の日又は期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。
4. 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価額は、行使請求に係る本社債の発行価額総額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の当社普通株式1株の資本組入額は、当社普通株式1株の発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年4月1日 (注1)	5,499	20,499	3,220	740,000	322,499	596,903
平成17年5月26日 (注2)	-	20,499	-	740,000	537,743	59,160
平成17年10月7日 (注3)	19,880	40,379	198,800	938,800	198,800	257,960
平成18年8月中 (注4)	1,919	42,298	151,631	1,090,431	148,368	406,329
平成18年9月中 (注4)	1,250	43,549	100,062	1,190,494	99,937	506,266
平成18年12月中 (注4)	3,358	46,907	201,511	1,392,005	198,488	704,755
平成19年2月20日 (注5)	10,000	56,907	620,000	2,012,005	610,000	1,314,755
平成19年8月23日 (注6)	10,000	66,907	500,000	2,512,005	500,000	1,814,755
平成20年8月31日 (注7)	-	66,907	-	2,512,005	1,814,755	-
平成20年9月5日 (注8)	2,188	69,095	100,656	2,612,662	99,343	99,343
平成20年9月19日 (注9)	2,242	71,337	100,890	2,713,552	100,890	200,233

1 株式交換

交換の相手先 (株)アジアビーアンドオールネットワーク

交換比率 1 : 0.0013

当該株券の取得者 篠邊貞道、篠田博一、篠辺千恵子

2 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

3 株主割当 1 : 1

発行価格 20円

資本組入額 10円

4 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)によるものであります。

5 第三者割当

発行価格 123円

資本組入額 62円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

6 第三者割当

発行価格 100円

資本組入額 50円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

7 平成20年5月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,814,755,390円減少し、欠損てん補することを決議しております。

8 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換(新株予約権の行使)によるものであります。

9 第三者割当

発行価格 90円

資本組入額 45円

割当先 オカザキファンド投資事業有限責任組合

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	30	44	5	3	3,911	3,999	-
所有株式数(単元)	-	5,417	1,868	9,546	259	27	54,163	71,280	57,916
所有株式数の割合(%)	-	7.6	2.6	13.4	0.4	0.0	76.0	100.0	-

(注) 自己株式20,850株は、「個人その他」の欄に20単元、「単元未満株式の状況」の欄に850株含まれております。なお、上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号 無限責任組合員 大田雅俊	東京都港区芝浦四丁目4番27号1204	20,879	29.26
(株)A.Cホールディングス	東京都世田谷区岡本一丁目17番6号	6,500	9.11
オカザキファンド投資事業有限責任組合 無限責任組合員 野口 信也	神奈川県横浜市金沢区並木二丁目1番8号207	5,242	7.34
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,145	3.00
ニッセイ同和損害保険(株)	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	2,016	2.82
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,012	1.41
(株)SBI証券	東京都港区港区六本木一丁目6番1号	1,004	1.40
(株)サンエーコーポレーション	東京都港区芝浦四丁目2番23号805	903	1.26
河野 博晶	東京都港区	842	1.18
計	-	41,593	58.30

(注) 前事業年度末現在主要株主であったオカザキファンド投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、前事業年度末現在主要株主でなかった東京平成ファンド投資事業有限責任組合1号は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式71,260,000	71,260	-
単元未満株式	普通株式 57,916	-	-
発行済株式総数	71,337,916	-	-
総株主の議決権	-	71,260	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式850株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)テークスグループ	東京都千代田区内神田二丁目15番2号	20,000	-	20,000	0.03
計	-	20,000	-	20,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,509	279,653
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	20,850		20,850	

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題の1つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、自己資本比率、収益見通し等を慎重に勘案して決定する方針であります。

当社は、年1回期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績および今後の事業展開等を勘案した結果、まことに申し訳なく存じますが、引続き無配とさせていただきます。早期の復配を果たすべくグループを挙げ鋭意努力いたす所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	393	345	250	130	167
最低(円)	68	140	113	77	18

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	167	90	64	48	44	30
最低(円)	78	41	45	27	29	18

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	企画統制室 長兼執行役 員民生品事 業本部長	山本 勝三	昭和40年2月23日生	昭和63年4月 ファーストポスト証券会社(現CS証券)東京支店入社 平成10年6月 (株)日本興業銀行ポートフォリオマネージャー 平成14年6月 コメルツ証券会社東京支店 平成15年4月 みずほ証券(株)エレクトリック・トレーディングデスクマネージャー 平成16年8月 ドイツ証券会社東京支店エクスキューション・マーケティング部ディレクター 平成17年4月 ドリームテクノロジーズ(株)(現(株)トライアイズ)代表取締役社長 平成19年5月 当社代表取締役社長兼経営企画室長 平成21年3月 当社代表取締役社長兼企画統制室長兼執行役員民生品事業本部長就任(現)	(注)1	-
取締役副社長	企画統制室 参与	藤井 勉	昭和24年1月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成3年3月 当社技術本部試験機技術部長 平成7年2月 当社取締役技術部長 平成9年12月 当社生産担当取締役 平成11年12月 当社技術担当取締役兼生産管理部長 平成16年5月 当社代表取締役社長 平成18年5月 当社取締役副社長試験機事業管掌兼経営企画室参与 平成20年5月 当社取締役副社長兼経営企画室参与 平成21年3月 当社取締役副社長兼企画統制室参与就任(現)	(注)1	116
常務取締役	兼執行役員 管理本部長 兼企画統制 室参与	平岡 昭一	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成3年4月 同行用賀支店長 平成7年5月 同行シカゴ支店長 平成10年6月 同行人事部審議役 平成11年2月 当社入社、顧問 平成11年2月 当社常務取締役兼経営企画室長 平成12年2月 当社常務取締役総務・経理担当 平成16年5月 当社専務取締役管理部門管掌兼経営企画室長 平成19年5月 当社常務取締役管理部門管掌兼経営企画室参与 平成20年5月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長兼経営企画室参与 平成21年3月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長兼企画統制室参与就任(現)	(注)1	153
取締役	兼執行役員 デジタル事 業本部長	藤澤 賢憲	昭和20年1月1日生	昭和61年7月 (株)富士エンタープライズ代表取締役 平成6年2月 (株)ワシントン取締役 平成15年4月 堀田産業(株)取締役 平成18年4月 (株)A.Cホールディングス事業本部長 平成18年12月 シルバー精工(株)取締役 平成19年5月 当社管理部門担当取締役 平成20年5月 当社取締役兼執行役員デジタル事業本部長就任(現)	(注)1	-
取締役	相談役	岡崎 由雄	昭和15年4月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和47年1月 当社取締役 昭和47年7月 当社専務取締役 昭和49年1月 当社代表取締役社長 平成7年12月 隅田冷凍工業(株)代表取締役会長(現) 平成10年2月 当社代表取締役会長 平成18年5月 当社代表取締役会長兼社長 平成19年5月 当社取締役就任 平成19年6月 当社取締役相談役(現)	(注)1	1,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	KHI事業 担当	添田 正道	昭和22年10月18日生	昭和45年4月 昭和59年4月 平成3年10月 平成19年9月 平成19年12月	八幡ポルテン(株)(現NSポルテン(株)) 入社 九州ハードロック工業(株)(現(株)KH I)入社 同社代表取締役社長 当社新規事業担当執行役員就任 当社取締役KHI事業担当(現)	(注)1	-
取締役		小林 大機	昭和17年2月1日生	昭和41年4月 昭和51年4月 平成2年4月 平成10年4月 平成19年5月	住友金属工業(株)入社 同社本社技術部参事 住金コスモプラズ(株)国際部長 同社支配人(取締役待遇) 当社取締役就任(現)	(注)1	-
監査役 (常勤)		谷本 俊嗣	昭和22年3月23日生	平成4年4月 平成7年3月 平成9年1月 平成9年3月 平成9年11月 平成15年2月	当社入社 社長室次長 当社経営企画室次長 当社経営企画室次長兼管理本部総務部 長 当社総務部長 当社管理部長 当社監査役(常勤)就任(現)	(注)2	27
監査役 (常勤)		細野 幸男	昭和21年12月2日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年5月	同和火災海上保険(株)(現ニッセイ同和 損害保険(株))入社 同社取締役(嘱)商品企画開発部長 同社取締役(嘱)自動車保険部長 同社監査役 ニッセイ同和損害保険調査(株)監査役 (現) 当社監査役(常勤)就任(現)	(注)1	1
監査役		江田 巧	昭和7年1月10日生	昭和25年4月 昭和50年7月 昭和54年7月 平成元年7月 平成2年8月 平成5年2月	広島国税局入局 国税庁長官官房総務課課長補佐 日本橋税務副署長 京橋税務署長 江田巧税理士事務所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	34
計							1,381

- (注) 1. 平成20年5月27日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
2. 平成18年5月25日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
3. 平成19年5月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結まで。
4. 取締役小林大機は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役細野幸男及び江田巧は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 当社は、業務執行体制の強化と取締役会の意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。
当社の執行役員には、上記の取締役兼務執行役員のほか、佐藤良則(試験機事業本部長)及び川松満(試験機
事業本部副本部長兼営業部長)2名がおります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、平成21年5月27日開催の定時株主総会にお
いて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであ
ります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式 数 (千株)
矢守 達朗	昭和29年12月10日生	昭和53年4月 平成10年5月 平成15年9月 平成17年3月 平成19年5月	山一証券(株)入社 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構) 入社 アーツ証券(株)取締役資本市場部長 DTはやぶさ証券(株)(現G-ストック 証券(株))代表取締役社長 (株)ウィルウェイ入社(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、公正かつ透明な継続的企業活動により社会に貢献するとともに、収益を向上させ資本の提供者である株主に利益を還元することを経営の基本目的とし、その実現のため「株主の権利保護および株主平等の確保」、「ステークホルダーとの円滑・良好な関係」、「適切な情報開示と透明性」、「経営・業務執行の監視・監督」の枠組みにより、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成され、毎月1回定例取締役会を開催しております。また、監査役会は、常勤監査役1名、常勤社外監査役1名および非常勤社外監査役1名で構成されており、各監査役は、取締役とは職責を異にする独立の機関であることを充分認識し、原則として取締役会に出席し積極的に意見の表明を行っており、十分な経営チェックを行える体制となっております。社外監査役は、外部の有識経験者であり、第三者的立場および専門的見地から当社の経営意思決定者に対し、適切なアドバイスを行っております。また、当社は、取締役会の意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、2名の執行役員を選任しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行状況のモニタリング等を踏まえ内部体制の適切性・有効性を定期的に検証し、その検証結果の重要な事実が速やかに経営者に報告される体制となっており、会社経営上重要な事項や業務執行状況が取締役会へ適切に付議・報告されております。

また、経営・業務執行の効率性の向上と適正性の確保およびコンプライアンス体制の確立を目的として、企画統制室を設置し、内部監査委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会の運営を通して経営・業務執行の監視・監督を行うほか子会社の管理を含む内部統制システムの構築・運用を進めております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査は、企画統制室が統括する内部監査委員会において、法令・社内規定の遵守の状況について内部監査および調査を計画的に実施し、取締役会への結果報告、被監査部門への改善要請を行っております。

監査役監査では、各監査役は監査役会で決めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席し、経営判断状況の監視や業務執行状況の調査などを通じ、取締役会の業務遂行を監視・検証しております。なお、監査役の職務を補助する専属の使用人は置いておらず、必要に応じて業務機能ごとの専門部署のスタッフを活用し調査の質的向上と効率化に努めております。

また、監査役会は、会計監査人および内部統制管理室と相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を保ち、監査の質的向上と効率化に努めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法について監査契約を締結し、公認会計士浜田正継、大津素男および会計監査に係る補助者として公認会計士2名、会計士補等4名の体制で、公正不偏の立場で監査を実施しております。

社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役とは特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係るすべてのリスクを適切に管理・統制することにより適正な事業運営を行い、安定的成長および経営資源の保全を図ることを経営上の重要課題とし整備を進めております。また、コンプライアンス、環境、安全衛生、品質等のリスクに関して、リスク管理委員会を統括する企画統制室ならびに各業務担当部門において社内規程、教育、啓蒙、監査等を通じてリスクの回避、予防、管理を進めております。

役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

(3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	11名	68,187千円	うち社外4名5,400千円
監査役	4名	17,253千円	うち社外3名8,973千円
計	15名	85,440千円	

(注) 支給人員および支給額には、平成20年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任された取締役2名(社外)1,800千円、および辞任により退任した監査役1名(社外)900千円を含めております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,000千円
上記以外の業務に基づく報酬 4,266千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己の株式を取得することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	1,198,381		1,063,239		
2.受取手形及び売掛金	4	1,423,408		1,472,201		
3.たな卸資産		739,810		871,138		
4.繰延税金資産		4,537		5,765		
5.その他		281,971		290,372		
貸倒引当金		40,954		18,212		
流動資産合計		3,607,155	52.5	3,684,505	54.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	841,092		793,610		
減価償却累計額		374,562	466,529	341,182	452,427	
(2)機械装置及び運搬具		1,564,956		1,305,061		
減価償却累計額		1,205,876	359,079	976,781	328,279	
(3)土地	1.3		1,508,174		1,478,684	
(4)建設仮勘定			18,309		13,127	
(5)工具器具備品		797,493		471,730		
減価償却累計額		389,527	407,966	240,241	231,489	
有形固定資産合計			2,760,060		2,504,008	37.3
2 無形固定資産						
(1)借地権			-		43,033	
(2)のれん			305,283		322,376	
(3)その他			42,366		47,167	
無形固定資産合計			347,650		412,577	6.2
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			12,724		12,537	
(2)保険積立金			24,408		25,923	
(3)繰延税金資産			185		173	
(4)破産更生債権等			370,463		157,309	
(5)その他			54,482		43,531	
貸倒引当金			370,463		157,309	
投資その他の資産合計			91,840	1.3	82,165	1.2
固定資産合計			3,199,551	46.7	2,998,751	44.7

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
繰延資産					
1. 株式交付費		42,554		22,867	
2. 社債発行費		13,337		1,793	
繰延資産合計		55,892	0.8	24,661	0.4
資産合計		6,862,598	100.0	6,707,917	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	1,101,873		1,083,197	
2. 短期借入金	1	286,519		-	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	1	175,170		196,036	
4. 1年以内償還予定社債		80,000		170,000	
5. 未払法人税等		24,305		59,050	
6. 未払消費税等		44,746		65,195	
7. 未払金		239,077		124,913	
8. 未払費用		132,285		99,415	
9. 賞与引当金		32,765		22,204	
10. 事業再構築引当金		86,374		79,431	
11. その他	1	79,992		35,371	
流動負債合計		2,283,110	33.2	1,934,814	28.8
固定負債					
1. 社債		290,000		120,000	
2. 新株予約権付社債		200,000		-	
3. 長期借入金	1	613,021		575,357	
4. 繰延税金負債		75		-	
5. 再評価に係る繰延税金 負債	3	451,019		440,064	
6. 退職給付引当金		138,721		146,998	
7. その他		8,119		11,645	
固定負債合計		1,700,957	24.8	1,294,065	19.3
負債合計		3,984,067	58.0	3,228,880	48.1

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)		当連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,512,005	36.6	2,713,552	40.4
2. 資本剰余金		1,755,595	25.6	200,233	3.0
3. 利益剰余金		2,071,589	30.2	78,883	1.2
4. 自己株式		3,268	0.0	3,547	0.0
株主資本合計		2,192,743	31.9	2,831,354	42.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		109	0.0	2	0.0
2. 土地再評価差額金	3	617,249	9.0	601,222	9.0
3. 為替換算調整勘定		68,428	1.0	44,201	0.7
評価・換算差額等合計		685,787	10.0	645,422	9.7
少数株主持分		-	-	2,260	0.0
純資産合計		2,878,530	42.0	3,479,036	51.9
負債純資産合計		6,862,598	100.0	6,707,917	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1.2		5,468,080	100.0		6,215,803	100.0
売上原価			4,466,827	81.7		4,513,409	72.6
売上総利益			1,001,253	18.3		1,702,393	27.4
販売費及び一般管理費			1,321,802	24.2		1,477,973	23.7
営業利益又は営業損失 ()			320,549	5.8		224,420	3.5
営業外収益							
1. 受取利息			4,145			2,611	
2. 受取配当金			993			893	
3. 為替差益			1,116			44,336	
4. 賃貸不動産収入			10,668			9,826	
5. その他		17,171	34,095	0.6	15,710	73,377	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		33,203			31,144		
2. 手形譲渡損		729			1,717		
3. 株式交付費償却		22,416			20,490		
4. 社債発行費償却		14,760			11,543		
5. 賃貸不動産費用		9,835			10,820		
6. その他		45,779	126,725	2.3	29,401	105,119	1.7
経常利益又は経常損失 ()			413,179	7.6		192,678	3.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1,174			12,083		
2. 工具器具備品売却益		-			10,753		
3. 固定資産受贈益		-			75,789		
4. 還付消費税		-			28,080		
5. たな卸資産処分益		-	1,174	0.0	8,779	135,486	2.1
特別損失							
1. 貸倒損失		590,148			-		
2. 貸倒引当金繰入		291,083			-		
3. 土地売却損		-			11,361		
4. たな卸資産評価損		184,136			13,885		
5. 事業再構築引当金繰入		86,834			5,836		
6. 社債買入損		70,000			-		
7. 減損損失	3	560,793	1,782,996	32.6	-	31,083	0.5
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			2,195,002	40.1		297,081	4.8
法人税、住民税及び事業 税		36,343			85,907		
法人税等調整額		51,978	88,322	1.6	12,169	73,737	1.2
少数株主利益 又は損失()			409	0.0		2,260	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			2,282,915	41.7		221,083	3.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,012,005	1,255,595	211,325	3,286	3,475,639
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	500,000	500,000			1,000,000
自己株式の処分				18	18
当期純損失			2,282,915		2,282,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	500,000	500,000	2,282,915	18	1,282,896
平成20年2月29日 残高（千円）	2,512,005	1,755,595	2,071,589	3,268	2,192,743

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	266	617,249	63,577	681,093	24,425	4,181,158
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,000,000
自己株式の処分						18
当期純損失						2,282,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	157		4,851	4,694	24,425	19,730
連結会計年度中の変動額合計（千円）	157		4,851	4,694	24,425	1,302,627
平成20年2月29日 残高（千円）	109	617,249	68,428	685,787	-	2,878,530

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	2,512,005	1,755,595	2,071,589	3,268	2,192,743
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	100,890	100,890			201,780
新株予約権付社債の行使	100,656	99,343			200,000
自己株式の取得				279	279
資本剰余金の取崩		1,755,595	1,755,595		-
土地再評価差額金の取崩			16,027		16,027
当期純利益			221,083		221,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	201,546	1,555,361	1,992,705	279	638,610
平成21年2月28日 残高（千円）	2,713,552	200,233	78,883	3,547	2,831,354

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	109	617,249	68,428	685,787	-	2,878,530
連結会計年度中の変動額						

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
新株の発行						201,780
新株予約権付社債の行使						200,000
自己株式の取得						279
資本剰余金の取崩						-
土地再評価差額金の取崩		16,027		16,027		-
当期純利益						221,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	112	-	24,226	24,338	2,260	22,077
連結会計年度中の変動額合計（千円）	112	16,027	24,226	40,365	2,260	600,505
平成21年2月28日 残高（千円）	2	601,222	44,201	645,422	2,260	3,479,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		2,195,002	297,081
減価償却費		340,081	327,558
賞与引当金の増減額(減少:)		13,239	10,560
のれんの償却額		31,235	56,414
退職給付引当金の増減額(減少:)		4,387	7,513
貸倒引当金の増減額(減少:)		312,024	219,502
受取利息及び受取配当金		4,145	3,504
支払利息		29,914	31,144
為替差損益		106	166
売上債権の増減額(増加:)		930,638	77,585
固定資産売却益(増加:)		-	10,753
固定資産受贈益(増加:)		-	75,789
たな卸資産の増減額(増加:)		172,325	142,501
仕入債務の増減額(減少:)		276,180	23,767
長期滞留債権の増減額(増加:)		371,787	182,142
社債買入損		70,000	-
有形固定資産除却損		10,673	383
土地売却損		-	13,678
減損損失		560,793	-
事業再構築引当金評価損		86,374	5,836
未払消費税等の増減額(減少:)		11,667	35,558
その他の増減額(減少:)		119,294	24,931
小計		204,383	416,117
利息及び配当金の受取額		4,145	3,504
利息の支払額		28,982	31,115
法人税等の還付		-	28,080
法人税等の支払額		57,504	74,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		286,724	341,895

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		6,000	16,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による純増減額	2	15,136	93,791
連結子会社取得による支出		20,789	-
有形固定資産の取得による支出		613,133	150,538
無形固定資産の取得による支出		3,560	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		628,347	264,582
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		390,000	50,000
短期借入金の返済による支出		545,447	334,531
長期借入による収入		50,000	180,000
長期借入金の返済による支出		185,600	196,798
新株発行による収入		978,184	201,780
新株の取得による支出		-	803
社債償還による支出		550,000	80,000
自己株式売却による収入		105	-
自己株式取得による支出		86	279
その他		107	75
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,262	180,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		106	47,895
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		777,702	151,141
現金及び現金同等物の期首残高		1,932,084	1,154,381
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,154,381	1,003,239

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)アジアピーアンドアールネットワーク 瀋陽篠辺機械製造有限公司(中国)</p> <p>株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)K H Iは当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)アジアピーアンドアールネットワーク 瀋陽特可思精密機械科技有限公司(中国) 株式会社東京試験機 無錫三和塑料製品有限公司(中国) 上海参和商事有限公司(中国) (株)K H I (株)テークス試験機サービス (株)テークス試験機サービスは当連結会計年度において新たに取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、瀋陽特可思精密機械科技有限公司は瀋陽篠辺機械製造有限公司より社名変更しております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、瀋陽篠辺機械製造有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。ただし1月1日から連結決算日2月29日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)K H Iの決算日は7月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、(株)アジアピーアンドアールネットワークは決算日を2月末日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、瀋陽特可思精密機械科技有限公司、無錫三和塑料製品有限公司、上海参和商事有限公司の決算日は12月31日であります。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、(株)K H Iは決算日を2月末日に変更しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を採用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>ニ たな卸資産 製品、半製品、仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法、ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法。 また、在外連結子会社は主として定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 (会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>ハ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>ニ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,704千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 繰延資産の処理 方法	株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前々連結会計年度以前に 発生したものについては、旧商法施行規則 の規定する期間(3年)により均等償却	株式交付費、社債発行費 定額法。
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については、貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞 与支給に充てるため、支給見込額のうち 当連結会計年度の負担額を計上しており ます。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給付債務 の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千 円)については、15年による按分額を費 用処理しております。</p> <p>ニ 事業再構築引当金 事業再構築計画の実施に伴い、今後発生 が見込まれる損失について、合理的に見 積もられる金額を計上しております。 (追加情報) 中国子会社である瀋陽篠辺機械製造有限 会社の急速な業績悪化の事態となり抜本 的な事業再構築に着手しました。 これにより、不採算事業の停止や従業員退 職金等に係る費用を合理的に見積り、事業 再構築引当金繰入として特別損失に86,834 千円を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 事業再構築引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の 資産または、負債 の本邦通貨への 換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益とし て処理しております。なお、在外子会社の資産 及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替 相場により円貨に換算し、収益及び費用は期 中平均相場により円貨を換算し、換算差額は 純資産の部における為替換算調整勘定に含め て計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内の均等償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
当連結会計年度において、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具備品」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「工具器具備品」は123,252千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成20年2月29日)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日)																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,353,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,671,773千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">747,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">158,514千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 50,015千円 受取手形裏書譲渡高 6,216千円</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末日</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">672,149千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	建物及び構築物	318,701千円	土地	1,353,072千円	計	1,671,773千円	短期借入金	215,000千円	長期借入金	747,628千円	(うち1年以内返済予定)	158,514千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末日		における時価と再評価後の帳簿価格との差額	672,149千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">298,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,323,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637,840千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">5,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">724,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち1年以内返済予定)</td> <td style="text-align: right;">169,384千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 119,096千円 受取手形裏書譲渡高 1,318千円</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年11月30日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末日</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">684,452千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,023千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,000千円	建物及び構築物	298,258千円	土地	1,323,581千円	計	1,637,840千円	前受金	5,900千円	長期借入金	724,428千円	(うち1年以内返済予定)	169,384千円	再評価を行った年月日	平成12年11月30日	再評価を行った土地の期末日		における時価と再評価後の帳簿価格との差額	684,452千円	受取手形	7,655千円	支払手形	88,023千円
建物及び構築物	318,701千円																																										
土地	1,353,072千円																																										
計	1,671,773千円																																										
短期借入金	215,000千円																																										
長期借入金	747,628千円																																										
(うち1年以内返済予定)	158,514千円																																										
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																										
再評価を行った土地の期末日																																											
における時価と再評価後の帳簿価格との差額	672,149千円																																										
現金及び預金	16,000千円																																										
建物及び構築物	298,258千円																																										
土地	1,323,581千円																																										
計	1,637,840千円																																										
前受金	5,900千円																																										
長期借入金	724,428千円																																										
(うち1年以内返済予定)	169,384千円																																										
再評価を行った年月日	平成12年11月30日																																										
再評価を行った土地の期末日																																											
における時価と再評価後の帳簿価格との差額	684,452千円																																										
受取手形	7,655千円																																										
支払手形	88,023千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">464,131千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,851千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,983千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">92,304千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">109,016千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">75,179千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,970千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,459千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">42,069千円</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能性額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃借資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>その結果、中国子会社の事業において主要取引先の経営破綻による収益性の悪化に加え、営業活動から生じる利益が継続してマイナスであることから投資額の回収が見込まれない状況となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失553,179千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、民生品事業資産及びのれんの回収可能価額は、使用価値として備忘価額を付しております。</p> <p>遊休資産については帳簿価額を回収可能価額をまで減額し、減損損失7,613千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額として備忘価額を付しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(単位：千円)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">民生品事業資産</td> <td rowspan="5" style="text-align: center;">中華人民共和国遼寧省 瀋陽市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,782</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">241,189</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">61,918</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">29,125</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">瀋陽篠辺機械製造有限公司</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,049</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">神奈川県相模原市</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,296</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </tbody> </table>	給料賞与	464,131千円	賞与引当金繰入額	23,851千円	退職給付費用	24,983千円	福利厚生費	92,304千円	旅費交通費	109,016千円	地代家賃	75,179千円	減価償却費	28,970千円	貸倒引当金繰入額	33,459千円		42,069千円			(単位：千円)		用途	場所	種類	金額	民生品事業資産	中華人民共和国遼寧省 瀋陽市	建物及び構築物	183,782	機械装置及び運搬具	241,189	工具、器具及び備品	61,918	建設仮勘定	29,125	ソフトウェア	4,112	瀋陽篠辺機械製造有限公司	-	のれん	33,049	遊休資産	神奈川県相模原市	機械装置及び運搬具	7,296	工具、器具及び備品	316	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">569,233千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,561千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,258千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">110,082千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">124,833千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">63,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,039千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,379千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">51,551千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	給料賞与	569,233千円	賞与引当金繰入額	14,561千円	退職給付費用	28,258千円	福利厚生費	110,082千円	旅費交通費	124,833千円	地代家賃	63,043千円	減価償却費	35,039千円	貸倒引当金繰入額	4,379千円		51,551千円
給料賞与	464,131千円																																																																		
賞与引当金繰入額	23,851千円																																																																		
退職給付費用	24,983千円																																																																		
福利厚生費	92,304千円																																																																		
旅費交通費	109,016千円																																																																		
地代家賃	75,179千円																																																																		
減価償却費	28,970千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	33,459千円																																																																		
	42,069千円																																																																		
		(単位：千円)																																																																	
用途	場所	種類	金額																																																																
民生品事業資産	中華人民共和国遼寧省 瀋陽市	建物及び構築物	183,782																																																																
		機械装置及び運搬具	241,189																																																																
		工具、器具及び備品	61,918																																																																
		建設仮勘定	29,125																																																																
		ソフトウェア	4,112																																																																
瀋陽篠辺機械製造有限公司	-	のれん	33,049																																																																
遊休資産	神奈川県相模原市	機械装置及び運搬具	7,296																																																																
		工具、器具及び備品	316																																																																
給料賞与	569,233千円																																																																		
賞与引当金繰入額	14,561千円																																																																		
退職給付費用	28,258千円																																																																		
福利厚生費	110,082千円																																																																		
旅費交通費	124,833千円																																																																		
地代家賃	63,043千円																																																																		
減価償却費	35,039千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	4,379千円																																																																		
	51,551千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,907,733	10,000,000	-	66,907,733
合計	56,907,733	10,000,000	-	66,907,733
自己株式				
普通株式(注)2	17,436	800	895	17,341
合計	17,436	800	895	17,341

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加株式数10,000,000株は、第三者割当による新株式発行による増加であります。

2. 自己株式の株式数の増加800株は単元未満株式の買取による増加で、減少895株は、単元未満株式の処分による減少であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	66,907,733	4,430,183	-	71,337,916
合計	66,907,733	4,430,183	-	71,337,916
自己株式				
普通株式(注)2	17,341	3,509	-	20,850
合計	17,341	3,509	-	20,850

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,430,183株は、第三者割当による新株式発行による増加2,242,000株、新株予約権の権利行使による新株式発行による増加2,188,183株であります。

2. 自己株式の株式数の増加3,509株は単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,198,381</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,154,381</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 株式会社KHI (平成19年7月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">443,403</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">382,956</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">197,570</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">235,767</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">536,063</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">265,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純増加額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,136</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,198,381	預金期間が3か月を超える定期預金	44,000	現金及び現金同等物	1,154,381	流動資産	443,403	固定資産	382,956	のれん	197,570	流動負債	235,767	固定負債	536,063	少数株主持分	2,099	新規連結子会社株式の取得価額	250,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	265,136	差引：新規連結子会社取得による純増加額	15,136	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,063,239</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,239</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純増加額との関係は次のとおりであります。 株式会社テークス試験機サービス (平成20年7月8日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">49,164</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,284</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">73,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,763</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,430</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,639</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による純減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,791</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,063,239	預金期間が3か月を超える定期預金	60,000	現金及び現金同等物	1,003,239	流動資産	49,164	固定資産	12,284	のれん	73,507	流動負債	29,763	固定負債	763	新規連結子会社株式の取得価額	104,430	新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,639	差引：新規連結子会社取得による純減少額	93,791
現金及び預金勘定	1,198,381																																														
預金期間が3か月を超える定期預金	44,000																																														
現金及び現金同等物	1,154,381																																														
流動資産	443,403																																														
固定資産	382,956																																														
のれん	197,570																																														
流動負債	235,767																																														
固定負債	536,063																																														
少数株主持分	2,099																																														
新規連結子会社株式の取得価額	250,000																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	265,136																																														
差引：新規連結子会社取得による純増加額	15,136																																														
現金及び預金勘定	1,063,239																																														
預金期間が3か月を超える定期預金	60,000																																														
現金及び現金同等物	1,003,239																																														
流動資産	49,164																																														
固定資産	12,284																																														
のれん	73,507																																														
流動負債	29,763																																														
固定負債	763																																														
新規連結子会社株式の取得価額	104,430																																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	10,639																																														
差引：新規連結子会社取得による純減少額	93,791																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	38,675	12,390	26,285	機械装置及び運搬具	213,798	28,770	179,390																				
その他 (工具器具備品)	35,277	24,398	10,878	その他 (工具器具備品)	35,277	34,408	6,506																				
合計	73,952	36,788	37,163	合計	249,075	63,179	185,896																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,163千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算出しております。</p>				1年内	10,817千円	1年超	26,345千円	合計	37,163千円	支払リース料	13,501千円	減価償却費相当額	13,501千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>40,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,896千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,168千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	40,287千円	1年超	145,608千円	合計	185,896千円	支払リース料	34,168千円	減価償却費相当額	34,168千円
1年内	10,817千円																										
1年超	26,345千円																										
合計	37,163千円																										
支払リース料	13,501千円																										
減価償却費相当額	13,501千円																										
1年内	40,287千円																										
1年超	145,608千円																										
合計	185,896千円																										
支払リース料	34,168千円																										
減価償却費相当額	34,168千円																										

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	180	365	185
合計	180	365	185

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,359

(当連結会計年度)(平成21年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	180	178	2
合計	180	178	2

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	12,359

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、通貨関連の為替予約取引を利用しており ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引で必要とされる債権債 務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機 目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であ ります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の外貨建営業取引での債権債務に係る将 来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替 予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動 によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 通常の外貨建営業取引で債権債務が発生した際、営業 部から管理部への依頼により取締役社長の承認を受 けて管理部でデリバティブ取引の契約及び管理並び に取締役会への報告を行っております。なお、取引に 関する規定は特に設けておりません。</p> <p>(6) その他 為替予約取引の内、期末に外貨建営業債権債務等に振 り当てたことにより、当該外貨建営業債権債務等の換 算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等 の開示の対象から除いております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	251,393	243,574
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	112,672	96,575
(3) 退職給付引当金(千円)	138,721	146,998

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
退職給付費用(千円)	42,980	42,943
(1) 勤務費用(千円)	26,885	26,847
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	16,095	16,095

4. 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)	当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,320千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">521,727千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,302千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,109千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,918千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,641千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,082千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">646,549千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">641,826千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,722千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">451,019千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">451,019千円</td></tr> </table> <p>計</p>	退職給付引当金	56,320千円	繰越欠損金	521,727千円	たな卸資産評価損	5,445千円	賞与引当金	13,302千円	減損損失	7,109千円	未払事業税	2,918千円	貸倒引当金	35,641千円	その他	4,082千円	<hr/>		繰延税金資産小計	646,549千円	評価性引当額	641,826千円	<hr/>		繰延税金資産合計	4,722千円	その他有価証券評価差額	75千円	<hr/>		繰延税金負債合計	75千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	20,090千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-	土地再評価差額	451,019千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債合計	451,019千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,681千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">475,879千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,479千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,015千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,953千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,952千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">614,372千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">608,434千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,938千円</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> </table> <p>計</p>	退職給付引当金	59,681千円	繰越欠損金	475,879千円	たな卸資産評価損	12,479千円	賞与引当金	9,015千円	減損損失	4,018千円	未払事業税	6,953千円	貸倒引当金	30,392千円	その他	15,952千円	<hr/>		繰延税金資産小計	614,372千円	評価性引当額	608,434千円	<hr/>		繰延税金資産合計	5,938千円	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	20,090千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	-	土地再評価差額	440,064千円	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円
退職給付引当金	56,320千円																																																																																						
繰越欠損金	521,727千円																																																																																						
たな卸資産評価損	5,445千円																																																																																						
賞与引当金	13,302千円																																																																																						
減損損失	7,109千円																																																																																						
未払事業税	2,918千円																																																																																						
貸倒引当金	35,641千円																																																																																						
その他	4,082千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	646,549千円																																																																																						
評価性引当額	641,826千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	4,722千円																																																																																						
その他有価証券評価差額	75千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	75千円																																																																																						
土地再評価差額	20,090千円																																																																																						
評価性引当額	20,090千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																						
土地再評価差額	451,019千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債合計	451,019千円																																																																																						
退職給付引当金	59,681千円																																																																																						
繰越欠損金	475,879千円																																																																																						
たな卸資産評価損	12,479千円																																																																																						
賞与引当金	9,015千円																																																																																						
減損損失	4,018千円																																																																																						
未払事業税	6,953千円																																																																																						
貸倒引当金	30,392千円																																																																																						
その他	15,952千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	614,372千円																																																																																						
評価性引当額	608,434千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	5,938千円																																																																																						
土地再評価差額	20,090千円																																																																																						
評価性引当額	20,090千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																																						
土地再評価差額	440,064千円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債合計	440,064千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.4 %</td></tr> <tr><td>還付消費税</td><td style="text-align: right;">3.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.8 %</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.8 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	住民税均等割等	1.2 %	評価性引当額	16.4 %	還付消費税	3.8 %	その他	5.8 %	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8 %																																																																				
法定実効税率	40.6 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																																						
住民税均等割等	1.2 %																																																																																						
評価性引当額	16.4 %																																																																																						
還付消費税	3.8 %																																																																																						
その他	5.8 %																																																																																						
<hr/>																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8 %																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び 営業損益							
売上高							
1. 外部顧客 に対する 売上高	2,624,639	2,447,836	256,337	139,267	5,468,080	-	5,468,080
2. セグメン ト間の内 部売上高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,624,639	2,447,836	256,337	139,267	5,468,080	-	5,468,080
営業費用	2,492,950	2,588,244	182,223	195,527	5,458,946	329,683	5,788,630
営業利益又 は営業損失	131,689	140,408	74,113	56,260	9,133	(329,683)	320,549
・資産、減価償 却費、減損損 失及び資本 的支出							
資産	5,427,245	1,352,781	286,758	628,882	7,695,668	(833,069)	6,862,598
減価償却費	33,838	102,489	168,057	26,932	331,317	8,456	339,774
減損損失	7,613	553,179	-	-	560,793	-	560,793
資本的支出	30,591	139,967	510,000	6,399	686,957	3,345	690,302

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更

当連結会計年度より、連結子会社の新事業が増加したことに伴い、その事業内容を考慮して、セグメントの名称を「データセンター事業」「ゆるみ止めナット事業」とし、従来の区分より追加いたしました。

なお、両事業は、従来からの事業との関連性はありませんので、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
データセンター事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、329,683千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、833,069千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	試験機事業 (千円)	民生品事業 (千円)	デジタル事 業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・売上高及び 営業損益							
売上高							
1. 外部顧客 に対する 売上高	3,061,188	2,034,704	619,264	500,645	6,215,803	-	6,215,803
2. セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,061,188	2,034,704	619,264	500,645	6,215,803	-	6,215,803
営業費用	2,677,502	2,122,203	448,495	461,105	5,709,306	282,076	5,991,383
営業利益又 は営業損失 ()	383,686	87,498	170,769	39,540	506,497	(282,076)	224,420
・資産、減価償 却費及び資 本的支出							
資産	5,229,424	1,138,855	573,845	680,201	7,622,327	(914,409)	6,707,917
減価償却費	38,245	37,695	191,910	50,877	318,728	8,829	327,558
資本的支出	73,567	13,639	231,147	35,033	353,389	-	353,389

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業名称の変更

当連結会計年度より、従来の「データセンター事業」から「デジタル事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更のため、前連結会計年度についてはセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
試験機事業	動力計、環境試験装置、性能・耐久試験機、疲労及び動的試験機等
民生品事業	金型、プラスチック製品、木工製品、家庭用電気製品等
デジタル事業	マルチメディア端末とともに当該サーバー容量をネットワーク会社に貸出すサービス
ゆるみ止めナット事業	ハイパーロードナット、ハイパーロードスプリング、ハイテンションボルト

4. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、282,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、915,409千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。
6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これにより営業利益が6,704千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
1．外部顧客に対する売上高	3,493,940	1,974,140	5,468,080	-	5,468,080
2．セグメント間の内部売上高又は振替高	-	255,833	255,833	(255,833)	-
計	3,493,940	2,229,973	5,723,914	(255,833)	5,468,080
営業費用	3,400,594	2,314,186	5,714,780	73,850	5,788,630
営業利益又は営業損失（ ）	93,346	84,212	9,133	(329,683)	320,549
・資産	6,342,886	1,352,781	7,695,668	(833,069)	6,862,598

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、329,683千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、833,069千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
・売上高及び営業損益					
売上高					
1．外部顧客に対する売上高	4,318,540	1,897,263	6,215,803	-	6,215,803
2．セグメント間の内部売上高又は振替高	-	127,674	127,674	(127,674)	-
計	4,318,540	2,024,937	6,343,477	(127,674)	6,215,803
営業費用	3,806,209	2,030,771	5,836,980	154,402	5,991,383
営業利益又は営業損失（ ）	512,331	5,834	506,491	(282,076)	224,420
・資産	6,708,224	915,102	7,623,326	(915,409)	6,707,917

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、282,076千円であり、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門に係る費用であります。

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、915,409千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	中国	計
海外売上高（千円）	1,974,140	1,974,140
連結売上高（千円）	-	5,468,080
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	-	36.1

（注）1．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
2．国または地域の区分は、中国のみとなっております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	中国	計
海外売上高（千円）	1,897,263	1,897,263
連結売上高（千円）	-	6,215,803
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	-	30.5

（注）1．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。
2．国または地域の区分は、中国のみとなっております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注)	大塚産業(株)	東京都墨田区	50,000	樹脂材料販売	直接 0.70%	なし	-	原材料の仕入	4,080	買掛金	-

(注) 1. 役員及び近親者が議決権の過半数を有している会社等

2. 大塚産業(株)は、当社の社外取締役大塚一郎氏が議決権の72.0%を所有する会社であります。

3. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入は一般的な市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	43.03円	1株当たり純資産額	48.75円
1株当たり当期純損失金額	36.76円	1株当たり当期純利益金額	3.21円
		潜在株式調整後1株当たり純利益金額	3.16円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>			

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,878,530	3,479,036
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,878,530	3,476,776
普通株式の発行済株式数 (株)	66,907,733	71,337,916
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	-	2,260
普通株式の自己株式数 (株)	17,341	20,850
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	66,890,392	71,317,066

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,282,915	221,083
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,282,915	221,083
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,109,041	68,950,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債 (株)	-	1,104,682
普通株式増加数 (株)	-	1,104,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(包括的業務提携及び新規事業への本格的参入)</p> <p>当社は、平成20年4月4日開催の取締役会において、フレパー・ネットワークス株式会社(以下「フレパー社」という。)との間で、デジタル事業に関する包括的な業務提携基本契約を締結し、デジタル事業への本格的な参入を決議いたしました。</p> <p>1.業務提携の理由</p> <p>フレパー社とは、現在子会社のデータセンター事業(コンテンツ配信網事業)において取引がありますが、今後の新たな収益獲得の機会としてJ-SOX法に対応する文書バックアップシステムの構築等への参入を検討する中で、当社とフレパー社との包括的な業務提携が必要であると判断いたしました。当社は、フレパー社との包括業務提携を基軸とし、デジタル事業への本格的な参入を行い、この新しい事業を既存の試験機事業及び民生品事業に匹敵する第3の収益の柱にすべく事業展開してまいります。</p> <p>2.業務提携の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> マーケティング・販売協力 ネットワーク周辺機器の生産・調達 ネットワークオペレーション <p>3.デジタル事業の内容</p> <p>コンテンツ配信網事業</p> <p>平成19年6月より子会社の(株)アジアピーアンドアールネットワークにおいて既に業務を開始しております。</p> <p>文書バックアップ事業</p> <p>現在フレパー社と具体的な内容の精査・検討を行っております。平成20年4月21日より当事業の一つとしてアップローダーレンタル事業を開始し、その投資額は100百万円であります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(子会社の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、ビル コンエンジニアリング株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>1.目的</p> <p>当該子会社の現在の親会社であるビルコン株式会社は、現在、当社が製造する試験機の一部について独占的なサービス権を有し、その運営を対象会社に委託しておりますが、今般、当社が試験機サービス事業の専門化・効率化による試験機事業の収益強化を図る端緒として、当該サービス権の譲受とあわせ当該子会社の株式の取得を申し入れ基本的な合意に達したものであります。</p> <p>2.取得した子会社の概要</p> <p>商号 ビルコンエンジニアリング株式会社 代表者 代表取締役 徳永隆央 所在地 神奈川県川崎市多摩区登戸639番地 5 設立年月日 昭和60年7月6日 試験機、計量器、油圧機器等に関する受託 主な事業内容 試験、コンサルタント業務並びに保守サービス 資本金 10百万円</p> <p>3.売上高及び当期純利益 (平成19年12月期)</p> <p>売上高 287百万円 当期純利益 7百万円</p> <p>4.資産、負債、純資産の状況</p> <p>資産合計 95百万円 負債合計 65百万円 純資産合計 30百万円</p>	
<p>(資本準備金及び利益準備金の減少)</p> <p>当社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金を取崩し欠損補填及びその他資本剰余金に振り替える議案を決議いたしました。</p> <p>1.資本準備金及び利益準備金減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、資本の欠損の補填に充当するとともに、今後の機動的な資本政策に備えるためのものであります。</p> <p>2.資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法</p> <p>資本準備金の額を1,814百万円、利益準備金の額を66百万円減少し、減少した資本準備金及び利益準備金の全額を「その他資本剰余金」「繰越利益剰余金」にそれぞれ振り替えます。</p> <p>3.資本準備金及び利益準備金減少のスケジュール</p> <p>取締役会決議日 2008年4月17日 株主総会決議日 2008年5月27日 効力発生日 2008年5月27日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)東京衡機製造所	第1回無担保社債	平成16年 6月30日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	0.82	無担保社債	平成21年 6月30日
(株)東京衡機製造所	第2回無担保社債	平成16年 11月30日	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.78	無担保社債	平成21年 11月30日
(株)東京衡機製造所	第3回無担保社債	平成17年 3月22日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.97	無担保社債	平成22年 3月19日
(株)東京衡機製造所	第4回無担保社債	平成17年 3月31日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.81	無担保社債	平成22年 3月31日
(株)東京衡機製造所	第5回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000	100,000 (100,000)	0.70	無担保社債	平成21年 6月30日
(株)東京衡機製造所	第6回無担保社債	平成17年 6月30日	100,000	100,000	0.85	無担保社債	平成22年 6月30日
(株)東京衡機製造所	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 5月19日	200,000	-	-	なし	平成22年 5月18日
合計	-	-	570,000 (80,000)	290,000 (170,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	110.4
発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	1,500,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成18年5月31日 至平成22年5月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
170,000	120,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度 末残高(千円)	当連結会計年度 末残高(千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	286,519	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	175,170	196,036	2.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済するものを除く。)	613,021	575,357	2.80	平成22年3月～ 平成32年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,074,711	771,393	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	182,181	89,143	58,176	40,176

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		661,815		604,604	
2 受取手形	6	195,871		217,581	
3 売掛金	1	552,092		646,160	
4 商品		7,142		178	
5 製品		120,674		128,890	
6 半製品		3,111		2,822	
7 原材料		19,745		18,200	
8 仕掛品		217,203		310,532	
9 貯蔵品		1,164		1,738	
10 前渡金	1	70,525		35,087	
11 前払費用		4,028		8,024	
12 短期貸付金	1	156,000		-	
13 未収入金	1	116,471		186,946	
14 その他	1	10,334		16,129	
貸倒引当金		873		957	
流動資産合計		2,135,308	39.9	2,175,941	40.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)			当事業年度末 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	401,681			435,629		
減価償却累計額		217,787	183,894		232,749	202,880	
2 構築物		18,686			18,770		
減価償却累計額		16,315	2,371		16,604	2,165	
3 機械及び装置		753,609			779,919		
減価償却累計額		692,350	61,259		707,600	72,318	
4 車両運搬具		9,280			9,280		
減価償却累計額		4,577	4,702		6,150	3,129	
5 工具器具備品		96,635			264,708		
減価償却累計額		76,321	20,314		101,036	163,671	
6 土地	2.5		1,434,395			1,404,905	
7 建設仮勘定			4,439			1,152	
有形固定資産合計			1,711,378	32.0		1,850,224	34.0
(2) 無形固定資産							
1 特許権			3,643			2,758	
2 借地権			-			43,033	
3 ソフトウェア			3,135			4,512	
4 電話加入権			1,968			1,968	
無形固定資産合計			8,747	0.1		52,273	1.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			12,724		12,537	
2 関係会社株式			941,832		1,046,263	
3 出資金			180		180	
4 関係会社長期貸付金	1		427,000		223,000	
5 破産更生債権等			732,978		429,445	
6 長期前払費用			1,908		-	
7 敷金			22,930		22,952	
8 保険積立金			19,802		20,827	
9 その他			5,226		5,226	
貸倒引当金			733,405		429,668	
投資その他の資産合計			1,431,177	26.8	1,330,764	24.5
固定資産合計			3,151,303	59.0	3,233,263	59.5
繰延資産						
1 株式交付費			42,554		22,867	
2 社債発行費			13,337		1,793	
繰延資産合計			55,892	0.1	24,661	0.5
資産合計			5,342,504	100.0	5,433,865	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6	449,322		517,683	
2 買掛金	1	146,798		105,785	
3 短期借入金	2	215,000		-	
4 1年以内返済予定長期借入金	2	96,500		108,100	
5 1年内返済予定社債		80,000		170,000	
6 未払金		29,775		68,182	
7 未払費用		16,745		11,210	
8 未払法人税等		14,208		15,480	
9 未払消費税等		6,443		-	
10 前受金	1	7,622		30,025	
11 預り金		9,915		10,196	
12 賞与引当金		25,000		12,813	
流動負債合計		1,097,330	20.5	1,049,478	19.3
固定負債					
1 社債		290,000		120,000	
2 新株予約権付社債		200,000		-	
3 長期借入金	2	96,250		123,850	
4 繰延税金負債		75		-	
5 再評価に係る繰延税金負債	5	451,019		440,064	
6 退職給付引当金		138,721		146,998	
7 その他		1,800		1,800	
固定負債合計		1,177,865	22.0	832,713	15.3
負債合計		2,275,196	42.6	1,882,192	34.6

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成20年2月29日)		当事業年度末 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			2,512,005	47.0	2,713,552	49.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,814,755		200,233		
資本剰余金合計			1,814,755	34.0	200,233	3.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		66,800		-		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		1,940,343		40,215		
利益剰余金合計			1,873,543	35.0	40,215	0.7
4 自己株式			3,268	0.0	3,547	0.0
株主資本合計			2,449,948	45.8	2,950,453	54.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			109	0.0	2	0.0
2 土地再評価差額金	5		617,249	11.5	601,222	11.1
評価・換算差額等合計			617,359	11.5	601,220	11.1
純資産合計			3,067,308	57.4	3,551,673	65.3
負債純資産合計			5,342,504	100.0	5,433,865	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 製品売上高		1,944,551		2,311,334	
2 商品売上高		476,024		134,909	
3 デジタル売上高	2	-	2,420,575	273,390	2,719,634
売上原価					
1 製品半製品期首たな卸高		78,979		123,785	
2 商品期首たな卸高		-		7,142	
3 当期製品製造原価	1	1,550,234		1,655,297	
4 当期商品仕入高		451,977		118,822	
5 当期デジタル原価	2	-		227,952	
合計		2,081,190		2,132,982	
6 製品半製品期末たな卸高		123,785		131,712	
7 商品期末たな卸高		7,142		178	
8 他勘定へ振替		3,846	1,946,417	10,770	1,990,322
売上総利益			474,158		729,312
			19.6		26.8
			100.0		100.0
			80.4		73.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1 販売手数料		2,605		1,459		
2 広告宣伝費		8,958		14,892		
3 貸倒引当金繰入額		-		240		
4 役員報酬		91,287		85,440		
5 給料手当		195,611		226,918		
6 賞与引当金繰入額		13,342		7,389		
7 退職給付費用		24,983		28,258		
8 福利厚生費		61,394		64,674		
9 旅費交通費		64,335		54,105		
10 交際費		4,997		3,561		
11 地代家賃		36,039		34,844		
12 租税公課		20,470		17,710		
13 減価償却費		9,585		8,676		
14 事務費		18,385		15,020		
15 図書費		1,396		1,201		
16 水道光熱費		3,265		3,663		
17 修繕費		8,235		9,416		
18 保険料		6,923		5,783		
19 通信費		10,005		10,654		
20 調査費		128		852		
21 業務委託費		99,218		87,007		
22 研究開発費	1	40,081		38,867		
23 雑費		46,146	767,400	34,026	751,748	27.6
営業損失()			293,242	12.1	22,436	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	3	26,091		19,766	
2 受取配当金		16,329		891	
3 不動産賃貸料		14,679		14,617	
4 業務委託料	3	19,573		28,253	
5 為替差益		-		3,191	
6 雑収入		9,071	85,744	7,823	74,544
営業外費用					
1 支払利息		9,917		7,078	
2 社債利息		3,288		2,612	
3 手形譲渡損		349		1,717	
4 為替差損		309		-	
5 賃貸不動産費用		9,835		10,820	
6 株式交付費償却		22,416		20,490	
7 社債発行費償却		14,760		11,543	
8 雑損失		24,836	85,715	13,844	68,108
経常損失()			293,213		16,000
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額		900		6,000	
2 工具器具備品売却益		-		10,753	
3 固定資産受贈益		-		75,789	
4 還付消費税		-	900	28,080	120,623
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額	3	732,978		-	
2 貸倒損失		590,148		-	
3 関連会社株式評価損		325,719		-	
4 社債買入損		70,000		-	
5 土地売却損		-		11,361	
6 たな卸資産評価損		-		13,885	
7 減損損失	4	7,613	1,726,460	-	25,247
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			2,018,773		79,375
法人税、住民税及び事業 税		6,630		7,353	
法人税等調整額		48,400	55,030	10,954	3,601
当期純利益又は当期純 損失()			2,073,803		82,977

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	737,969	49.2	881,847	50.7
労務費		374,843	25.0	287,999	16.6
経費		387,228	25.8	567,649	32.7
当期総製造費用		1,500,042	100.0	1,737,496	100.0
期首仕掛品棚卸高		268,477		217,203	
合計		1,768,519		1,954,699	
他勘定へ振替	2	1,082		11,111	
期末仕掛品棚卸高		217,203		310,532	
当期製品製造原価		1,550,234		1,655,279	

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 経費の主なものは次の通りであります。 外注加工費 247,666千円 減価償却費 20,431千円 旅費交通費 30,440千円	1 経費の主なものは次の通りであります。 外注加工費 346,277千円 減価償却費 27,618千円 旅費交通費 29,517千円
2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。 原材料へ振替 1,082千円	2 他勘定へ振替の内訳は次の通りであります。 原材料へ振替 11,111千円

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算法を採用しております。その賦課の方法は直接材料費及び直接経費は各個別製造番号ごとに直課し、直接賃金及び製造部門間接費は発生額を直接工員総作業時間にて除し直接作業時間一時間当りの配賦額を算出し個別製造番号ごとの加工時間に前記単位配賦額を乗じた額を配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,012,005	1,314,755	66,800	133,459	200,259	3,286	3,523,733
事業年度中の変動額							
新株の発行	500,000	500,000					1,000,000
自己株式の処分						18	18
当期純損失				2,073,803	2,073,803		2,073,803
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (千円)	500,000	500,000		2,073,803	2,073,803	18	1,073,784
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,512,005	1,814,755	66,800	1,940,343	1,873,543	3,268	2,449,948

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	266	617,249	617,516	4,141,250
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,000,000
自己株式の処分				18
当期純損失				2,073,803
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	157		157	157
事業年度中の変動額合計 (千円)	157		157	1,073,941
平成20年2月29日 残高 (千円)	109	617,249	617,359	3,067,308

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,512,005	1,814,755	66,800	1,940,343	1,873,543	3,268	2,449,948
事業年度中の変動額							
新株の発行	100,890	100,890					201,780
新株予約権付社債の行使	100,656	99,343					200,000
自己株式の取得						279	279
資本準備金の取崩		1,814,755		1,814,755	1,814,755		-
利益準備金の取崩			66,800	66,800	-		-
土地再評価差額金の取崩				16,027	16,027		16,027
当期純利益				82,977	82,977		82,977

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	201,546	1,614,521	66,800	1,980,559	1,913,759	279	500,504
平成21年2月28日 残高（千円）	2,713,552	200,233	-	40,215	40,215	3,547	2,950,453

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高（千円）	109	617,249	617,359	3,067,308
事業年度中の変動額				
新株の発行				201,780
新株予約権付社債の行使				200,000
自己株式の取得				279
資本準備金の取崩				-
利益準備金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩		16,027	16,027	-
当期純利益				82,977
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	112		112	112
事業年度中の変動額合計（千円）	112	16,027	16,139	484,365
平成21年2月28日 残高（千円）	2	601,222	601,220	3,551,673

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性の評価 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 半製品、仕掛品...個別法による原価法</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置及び運搬具 6年～17年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>4 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、商品..... 同左</p> <p>(2) 半製品、仕掛品... 同左</p> <p>(3) 原材料、貯蔵品... 同左</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,638千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。ただし、前々事業年度以前に発生したものについては、旧商法施行規則の規定する期間(3年)により均等償却</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>8 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(241,439千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>9 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 繰延資産の処理方法 株式交付費、社債発行費 定額法。</p> <p>7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>8 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左</p> <p>9 リース取引の処理方法 同左</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
当事業年度において、財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更はありません。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりました「業務委託料」については、重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「業務委託料」の金額は1,152千円であります。</p> <p>前事業年度まで「雑支出」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」については、重要性が増したため当事業年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「固定資産除却損」の金額は2,334千円であります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">113,740千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">156,000千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">427,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">10,551千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">2,256千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">1,056千円</td></tr> </table>	未収入金	113,740千円	短期貸付金	156,000千円	長期貸付金	427,000千円	買掛金	10,551千円	未収収益	2,256千円	前受金	1,056千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">75,893千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">136,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">28,729千円</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">3,830千円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> </table>	未収入金	75,893千円	短期貸付金	- 千円	長期貸付金	136,000千円	買掛金	28,729千円	未収収益	3,830千円	前受金	528千円
未収入金	113,740千円																								
短期貸付金	156,000千円																								
長期貸付金	427,000千円																								
買掛金	10,551千円																								
未収収益	2,256千円																								
前受金	1,056千円																								
未収入金	75,893千円																								
短期貸付金	- 千円																								
長期貸付金	136,000千円																								
買掛金	28,729千円																								
未収収益	3,830千円																								
前受金	528千円																								
<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,279,293千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">183,863千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,463,156千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">215,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">192,750千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">96,500千円</td></tr> </table>	土地	1,279,293千円	建物	183,863千円	合計	1,463,156千円	短期借入金	215,000千円	長期借入金	192,750千円	(うち一年以内返済予定)	96,500千円	<p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,249,802千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">170,407千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420,209千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">231,850千円</td></tr> <tr><td>(うち一年以内返済予定)</td><td style="text-align: right;">108,100千円</td></tr> </table>	土地	1,249,802千円	建物	170,407千円	合計	1,420,209千円	短期借入金	- 千円	長期借入金	231,850千円	(うち一年以内返済予定)	108,100千円
土地	1,279,293千円																								
建物	183,863千円																								
合計	1,463,156千円																								
短期借入金	215,000千円																								
長期借入金	192,750千円																								
(うち一年以内返済予定)	96,500千円																								
土地	1,249,802千円																								
建物	170,407千円																								
合計	1,420,209千円																								
短期借入金	- 千円																								
長期借入金	231,850千円																								
(うち一年以内返済予定)	108,100千円																								
<p>3</p>	<p>3 債務保証</p> <p>連結子会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)K H I</td><td style="text-align: right;">653千円</td></tr> <tr><td>(株)東京試験機</td><td style="text-align: right;">220千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873千円</td></tr> </table>	(株)K H I	653千円	(株)東京試験機	220千円	合計	873千円																		
(株)K H I	653千円																								
(株)東京試験機	220千円																								
合計	873千円																								
<p>4 受取手形割引高 50,015千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 6,216千円</p>	<p>4 受取手形割引高 98,993千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 - 千円</p>																								
<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>同法律第3条第3項に 土地の再評価に関する定める再評価方法 法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 672,149千円</p>	<p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年11月30日</p> <p>同法律第3条第3項に 土地の再評価に関する定める再評価方法 法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 684,452千円</p>																								

前事業年度末 (平成20年2月29日)	当事業年度末 (平成21年2月28日)				
6	<p>6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="874 360 1401 427"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,476千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>88,023千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,476千円	支払手形	88,023千円
受取手形	5,476千円				
支払手形	88,023千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1 研究開発費の総額		1 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	40,081千円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	38,867千円
2		2 デジタル事業に関する売上と原価であります。	
3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。		3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。	
受取利息	24,316千円	受取利息	19,098千円
貸倒引当金繰入額	611,083千円	業務委託料	27,153千円
4 減損損失		4	
<p>当社グループは事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングし、賃貸資産および遊休資産については個々の資産ごとに減損の検討を行っております。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、事業用資産については使用価値、賃貸資産および遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>税評価額に基づいた時価を適用しております。</p> <p>その結果、遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失7,613千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額として備忘価額を付しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p>			
		(単位 : 千円)	
用途	場所	種類	金額
遊休資産	神奈川県相模 原市	機械装置及 び運搬具	7,296
		工具、器具及 び備品	316

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	17,436	800	895	17,341
合計	17,436	800	895	17,341

(注)自己株式の株式数の増加800株は単元未満株式の買取による増加で、減少895株は、単元未満株式の買増による減少であります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	17,341	3,509	-	20,850
合計	17,341	3,509	-	20,850

(注)自己株式の株式数の増加3,509株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	38,675	12,390	26,285	機械及び装置	47,363	19,704	27,658																				
工具器具備品	35,277	24,398	10,878	工具器具備品	35,277	28,770	6,506																				
合計	73,952	36,788	37,163	合計	82,640	48,475	34,165																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,345千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,163千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,501千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	10,817千円	1年超	26,345千円	合計	37,163千円	支払リース料	13,501千円	減価償却費相当額	13,501千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,165千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,686千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	11,864千円	1年超	22,300千円	合計	34,165千円	支払リース料	11,686千円	減価償却費相当額	11,686千円
1年以内	10,817千円																										
1年超	26,345千円																										
合計	37,163千円																										
支払リース料	13,501千円																										
減価償却費相当額	13,501千円																										
1年以内	11,864千円																										
1年超	22,300千円																										
合計	34,165千円																										
支払リース料	11,686千円																										
減価償却費相当額	11,686千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">56,320千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">431,899千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,445千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,150千円</td></tr> <tr><td>減損損益</td><td style="text-align: right;">7,109千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">132,242千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">283,741千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,347千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>932,789千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">932,789千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">75千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>75千円</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金負債の純額</u> 75千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td><u>再評価に係る繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">451,019千円</td></tr> <tr><td><u>再評価に係る繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>451,019千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	56,320千円	繰越欠損金	431,899千円	たな卸資産評価損	5,445千円	賞与引当金	10,150千円	減損損益	7,109千円	株式評価損	132,242千円	貸倒引当金	283,741千円	未払事業税	2,532千円	その他	3,347千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>932,789千円</u>	評価性引当額	932,789千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>- 千円</u>	その他有価証券評価差額	75千円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>75千円</u>	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	20,090千円	<u>再評価に係る繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>	土地再評価差額	451,019千円	<u>再評価に係る繰延税金負債合計</u>	<u>451,019千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,681千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">387,550千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,479千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,202千円</td></tr> <tr><td>減損損益</td><td style="text-align: right;">4,018千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">231,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">160,457千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,299千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,333千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>879,734千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879,734千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> </table> <p><u>繰延税金負債の純額</u> - 千円</p> <p>再評価に係る繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20,090千円</td></tr> <tr><td><u>再評価に係る繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>-</u></td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額</td><td style="text-align: right;">440,064千円</td></tr> <tr><td><u>再評価に係る繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>440,064千円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率を税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16.4 %</td></tr> <tr><td>還付消費税</td><td style="text-align: right;">3.8 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.8 %</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>24.8 %</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	59,681千円	繰越欠損金	387,550千円	たな卸資産評価損	12,479千円	賞与引当金	5,202千円	減損損益	4,018千円	株式評価損	231,712千円	貸倒引当金	160,457千円	未払事業税	3,299千円	その他	15,333千円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>879,734千円</u>	評価性引当額	879,734千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>- 千円</u>	土地再評価差額	20,090千円	評価性引当額	20,090千円	<u>再評価に係る繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>	土地再評価差額	440,064千円	<u>再評価に係る繰延税金負債合計</u>	<u>440,064千円</u>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	住民税均等割等	1.2 %	評価性引当額	16.4 %	還付消費税	3.8 %	その他	5.8 %	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>24.8 %</u>
退職給付引当金	56,320千円																																																																																								
繰越欠損金	431,899千円																																																																																								
たな卸資産評価損	5,445千円																																																																																								
賞与引当金	10,150千円																																																																																								
減損損益	7,109千円																																																																																								
株式評価損	132,242千円																																																																																								
貸倒引当金	283,741千円																																																																																								
未払事業税	2,532千円																																																																																								
その他	3,347千円																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>932,789千円</u>																																																																																								
評価性引当額	932,789千円																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>- 千円</u>																																																																																								
その他有価証券評価差額	75千円																																																																																								
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>75千円</u>																																																																																								
土地再評価差額	20,090千円																																																																																								
評価性引当額	20,090千円																																																																																								
<u>再評価に係る繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>																																																																																								
土地再評価差額	451,019千円																																																																																								
<u>再評価に係る繰延税金負債合計</u>	<u>451,019千円</u>																																																																																								
退職給付引当金	59,681千円																																																																																								
繰越欠損金	387,550千円																																																																																								
たな卸資産評価損	12,479千円																																																																																								
賞与引当金	5,202千円																																																																																								
減損損益	4,018千円																																																																																								
株式評価損	231,712千円																																																																																								
貸倒引当金	160,457千円																																																																																								
未払事業税	3,299千円																																																																																								
その他	15,333千円																																																																																								
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>879,734千円</u>																																																																																								
評価性引当額	879,734千円																																																																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>- 千円</u>																																																																																								
土地再評価差額	20,090千円																																																																																								
評価性引当額	20,090千円																																																																																								
<u>再評価に係る繰延税金資産合計</u>	<u>-</u>																																																																																								
土地再評価差額	440,064千円																																																																																								
<u>再評価に係る繰延税金負債合計</u>	<u>440,064千円</u>																																																																																								
法定実効税率	40.6 %																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																																								
住民税均等割等	1.2 %																																																																																								
評価性引当額	16.4 %																																																																																								
還付消費税	3.8 %																																																																																								
その他	5.8 %																																																																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>24.8 %</u>																																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
1株当たり純資産額 45.86円	1株当たり純資産額 49.80円
1株当たり当期純損失 33.39円	1株当たり当期純利益 1.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり純利益 1.19円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	3,067,308	3,551,673
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,067,308	3,551,673
普通株式の発行済株式数 (株)	66,907,733	71,337,916
普通株式の自己株式数 (株)	17,341	20,850
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	66,890,392	71,317,066

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当 期純損失 () (千円)	2,073,803	82,977
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失 () (千円)	2,073,803	82,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (株)	62,109,041	68,950,115
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (株)	-	1,104,682
転換社債		
普通株式増加数 (株)	-	1,104,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(包括的業務提携及び新規事業への本格的参入) 当社は、平成20年4月4日開催の取締役会において、フレパー・ネットワークス株式会社(以下「フレパー社」という。)との間で、デジタル事業に関する包括的な業務提携基本契約を締結し、デジタル事業への本格的な参入を決議いたしました。 概要は、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>	
<p>(子会社の取得) 当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、ビルコンエンジニアリング株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。 概要は、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>	
<p>(資本準備金及び利益準備金の減少) 当社は、平成20年5月27日開催の定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金を取崩し欠損補填及びその他資本剰余金に振り替える議案を決議いたしました。 概要は、「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(重要な後発事象)」の欄を参照ください。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
[その他有価証券]		
内外ゴム株	76,000	6,800
隅田冷凍工業株	100,000	5,000
新光証券株	1,000	178
東衡商事株	1,000	359
株日本計量新報社	400	200
計	178,400	12,537

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	401,681	33,948	-	435,629	232,749	14,962	202,880
構築物	18,686	83	-	18,770	16,604	289	2,165
機械及び装置	753,609	26,309	-	779,919	707,600	15,250	72,318
車両運搬具	9,280	-	-	9,280	6,150	1,573	3,129
工具器具備品	96,635	238,834	70,761	264,708	101,036	49,967	163,671
土地	1,434,395	-	29,490	1,404,905	-	-	1,404,905
建設仮勘定	4,439	108,225	111,512	1,152	-	-	1,152
有形固定資産計	2,718,730	407,401	211,764	2,914,367	1,064,142	82,042	1,850,224
無形固定資産							
借地権	-	-	-	43,033	-	-	43,033
特許権	-	-	-	6,434	3,675	884	2,758
ソフトウェア	-	-	-	6,450	1,938	1,069	4,512
電話加入権	-	-	-	1,968	-	-	1,968
無形固定資産計	-	-	-	57,887	5,613	1,953	52,273
長期前払費用	8,482	-	1,908	6,574	4,241	1,908	-
繰延資産							
社債発行費	76,117	803	-	76,920	54,637	20,490	1,793
株式交付費	44,281	-	-	44,281	9,871	11,543	22,867
繰延資産計	120,399	803	-	121,201	64,508	32,033	24,660

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 豊橋 32,672千円

機械装置 本社工場 旋盤オーバーホール 20,161千円

工具器具備品 デジタル事業 デジタルコンテンツ販売機 160,747千円

工具器具備品 デジタル事業 アップローダー 70,400千円

建設仮勘定 デジタル事業 アップローダー 105,000千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品 デジタル事業 アップローダー 70,400千円

建設仮勘定 デジタル事業 アップローダー 105,000千円

土地 神奈川県土地収用による売却 29,490千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	734,278	430,625	12,883	721,395	430,625
賞与引当金	25,000	12,813	25,000	-	12,813

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		590
預金の種類	当座預金	215,402
	普通預金	344,420
	定期預金	44,000
	別段預金	190
計		604,013
合計		604,604

ロ 受取手形

主な相手先内訳

相手先	金額(千円)
高千穂精機(株)	147,761
オリエンタルチエン工業(株)	34,125
日本コパック(株)	2,999
(株)ニッセン	2,984
昭和コンクリート工業(株)	2,730
その他	26,980
合計	217,581

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月満期	12,018
平成21年4月満期	342
平成21年5月満期	12,636
平成21年6月満期	47,001
平成21年7月以降満期	145,582
合計	217,581

割引手形の期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月満期	19,471
平成21年4月満期	24,381
平成21年5月以降満期	55,140
合計	98,993

ハ 売掛金

主な相手先内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	140,238
(株)いずゞテクノ	108,675
JFEテクノリサーチ(株)	28,770
新日本製鐵(株)	27,825
日立建機(株)	26,084
その他	314,568
合計	646,160

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 12
552,092	3,656,485	3,562,417	646,160	84.6	1.96

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理方法を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
日用品雑貨	178
合計	178

ホ 製品

区分	金額(千円)
材料試験機及び性能・耐久試験機	12,187
疲労試験機及び動的試験機	26,456
動力計及びエンジン試験機	87,728
環境試験装置	2,518
合計	128,890

ハ 半製品

区分	金額(千円)
疲労試験機及び動的試験機	2,607
動力計及びエンジン試験機	215
合計	2,822

ト 原材料

区分	金額(千円)
主要原材料 (注) 1	12,095
自己生産部品 (注) 2	164

区分	金額（千円）
購入部分品（注）3	5,940
合計	18,200

- （注）1 鋼材・鋳鉄等
2 計測機器等
3 市場電機部品等

チ 仕掛品

区分	金額（千円）
材料試験機	16,349
疲労試験機及び動的試験機	78,147
動力計及びエンジン性能・耐久試験機	183,150
環境試験装置	17,658
その他	15,226
合計	310,532

リ 貯蔵品

区分	金額（千円）
補助材料	1,391
その他	347
合計	1,738

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額（千円）
無錫三和塑料製品有限公司	569,832
(株)K H I	250,000
上海參和商事有限公司	72,000
(株)東京試験機	50,000
(株)テークス試験機サービス	104,430
合計	1,046,263

ロ 破産更生債権等

相手先	金額（千円）
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	326,073
プラコム(株)	65,772
その他	37,599
合計	429,445

流動負債

イ 支払手形

主な相手先別内訳

相手先	金額（千円）
神奈川電機工業(株)	145,607
(株)東京試験機	69,509
渡忠機械(株)	23,999
富士電機イー・アイ・シー(株)	19,654
理化工業(株)	15,632
その他	243,279
合計	517,683

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成21年3月	167,271
平成21年4月	121,713
平成21年5月	130,614
平成21年6月	91,073
平成21年7月	7,010
合計	517,683

ロ 買掛金

相手先	金額（千円）
荒木電機工業(株)	14,651
(株)テークス試験機サービス	12,924
瀋陽特可思精密機械科技有限公司	15,804
インストロンジャパンカンパニイリミテッド	6,323
(株)キーエンス	3,765
その他	52,314
合計	105,785

ハ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額（千円）
再評価に係る繰延税金負債	440,064
合計	440,064

ニ 社債 290,000千円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載 URL http://www.tksnet.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利制限

当社の単元未満株主は、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成20年7月4日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書

平成20年7月17日関東財務局長に提出

(4) 訂正報告書

事業年度 第101期（自平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成

20年8月28日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書（第三者割当による新株の発行）及びその添付書類

平成20年9月1日関東財務局長に提出

(6) 半期報告書

第103期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 正継 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 素男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京衡機製造所及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社テークスグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テークスグループ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月27日

株式会社東京衡機製造所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 浜田 正継 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大津 素男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機製造所の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社東京衡機製造所の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社テークスグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テークスグループの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して株式会社テークスグループの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。